

明日の伊豆市を考える

論点資料



平成 26 年 6 月

伊豆市

目 次

基礎編

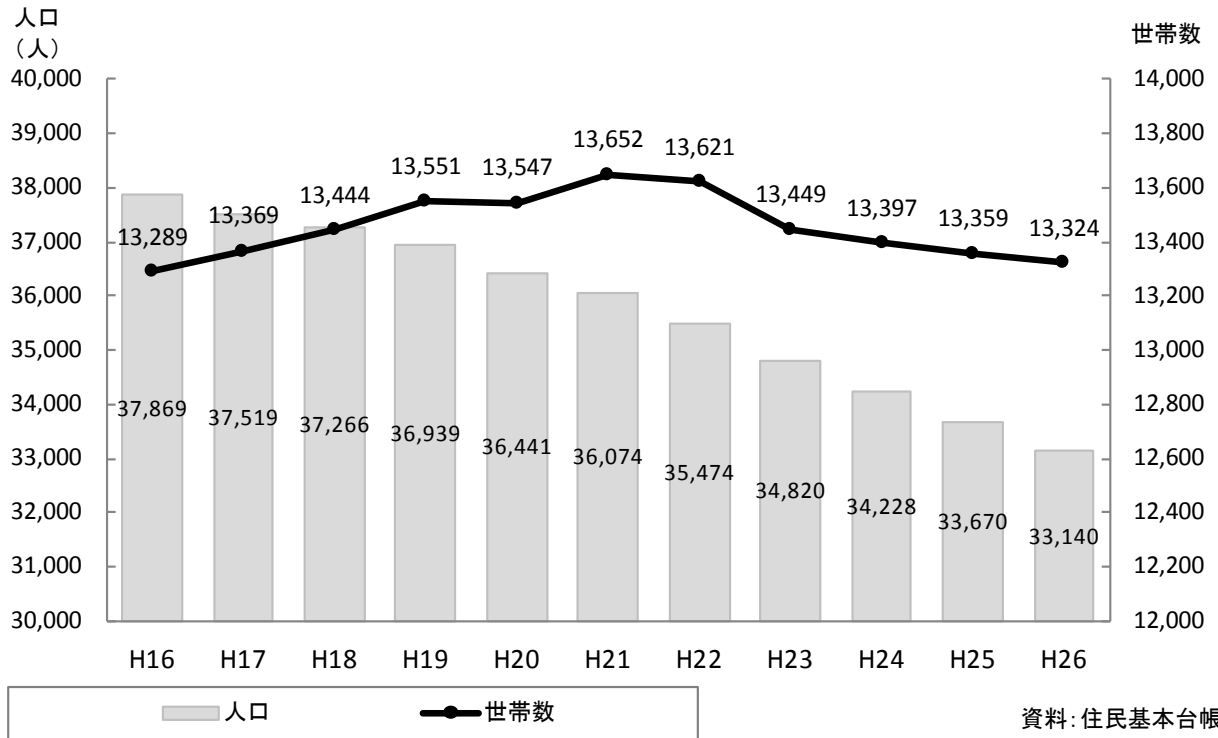
	ページ
1 人口に関する指標	1
(1) 人口と世帯	1
(2) 人口動態の年次推移	2
(3) 人口コーホート分析図	4
(4) 夜間人口と昼間人口の推移（流出入人口の傾向）	5
(5) 将来人口推計	6
(6) 地区別人口と世帯数	7
2 産業に関する指標	10
(1) 産業別就業人口	10
(2) 農業：農家数と農業粗生産額の推移	11
(3) 工業：事業所数と製造品出荷額の推移	12
(4) 観光：観光入込客数の推移	13
(5) 市内総生産と市民所得の推移	14

テーマ編

1 財政の状況について	16
(1) 歳入歳出決算額の推移	16
(2) 基金残高と地方債残高の推移	18
(3) 財政の見通し	19
(4) 伊豆市の取組み	21
2 暮らしの環境について	22
(1) 出生数の推移	22
(2) 婚姻率、婚姻件数の推移	23
(3) 女性人口（20～39歳）の推移	24
(4) 医療の現状	24
(5) 伊豆市の取組み	27
3 公共施設の適正化	29
(1) 施設、インフラの種類別、築年度別の延床面積と更新費用の想定額	29
4 行政改革の推進	30
(1) 行政改革の取組み	30
(2) 集中改革プランにおける財政効果	30

(1) 人口と世帯

■ 伊豆市 人口と世帯の推移（各年4月1日）

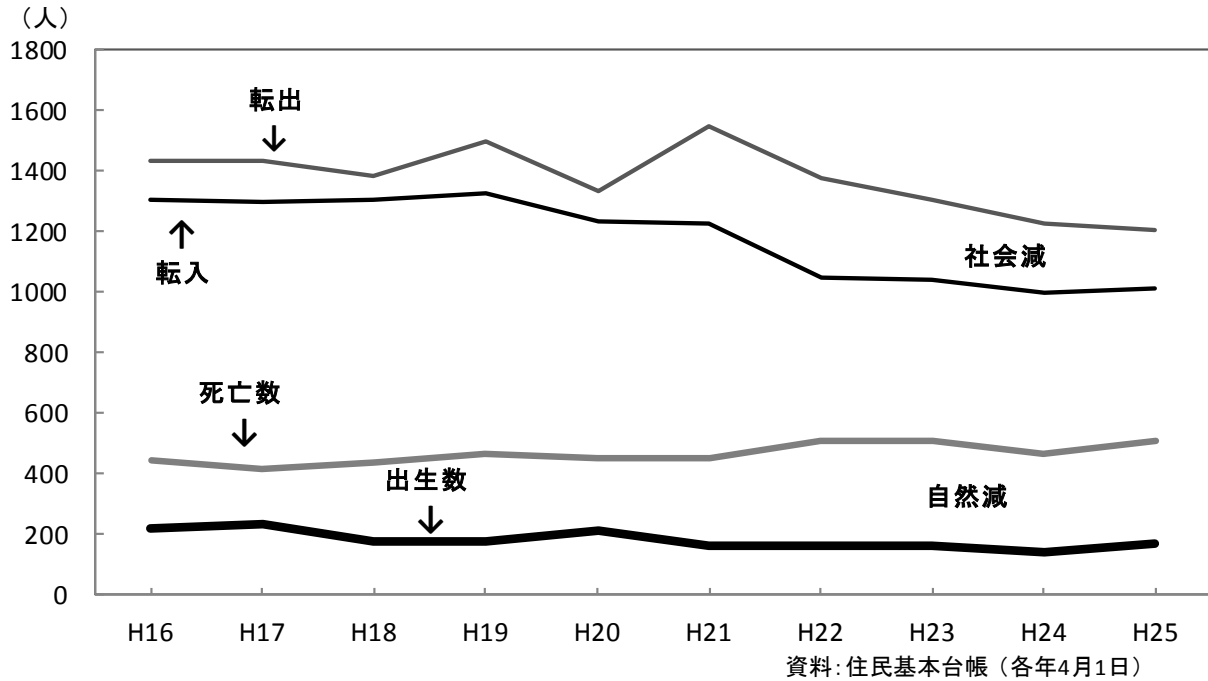


○住民数は、平成16年以降減少を続けて平成26年には33,140人になった。この10年間で4,729人(12%)減少した。

○世帯数は、平成16年から平成21年までは増加したが、平成21年以降は減少に転じて、平成26年には13,324世帯になった。

(2) 人口動態の年次推移

伊豆市 人口動態 (転出入、出生数、死亡数の推移)



年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
転出	1,435	1,435	1,385	1,502	1,338	1,547	1,375	1,307	1,227	1,205
転入	1,310	1,302	1,307	1,329	1,235	1,229	1,047	1,042	996	1,014
社会増減	-125	-133	-78	-173	-103	-318	-328	-265	-231	-191
死亡数	442	414	435	465	453	454	512	510	467	512
出生数	217	234	175	178	212	164	163	163	143	168
自然増減	-225	-180	-260	-287	-241	-290	-349	-347	-324	-344

資料: 住民基本台帳 (各年4月1日)

○平成16年度以降、社会減、自然減がともに進んでいる。

○転出 平成21年度の1,547人を最高に、毎年1,200人以上の転出がある。

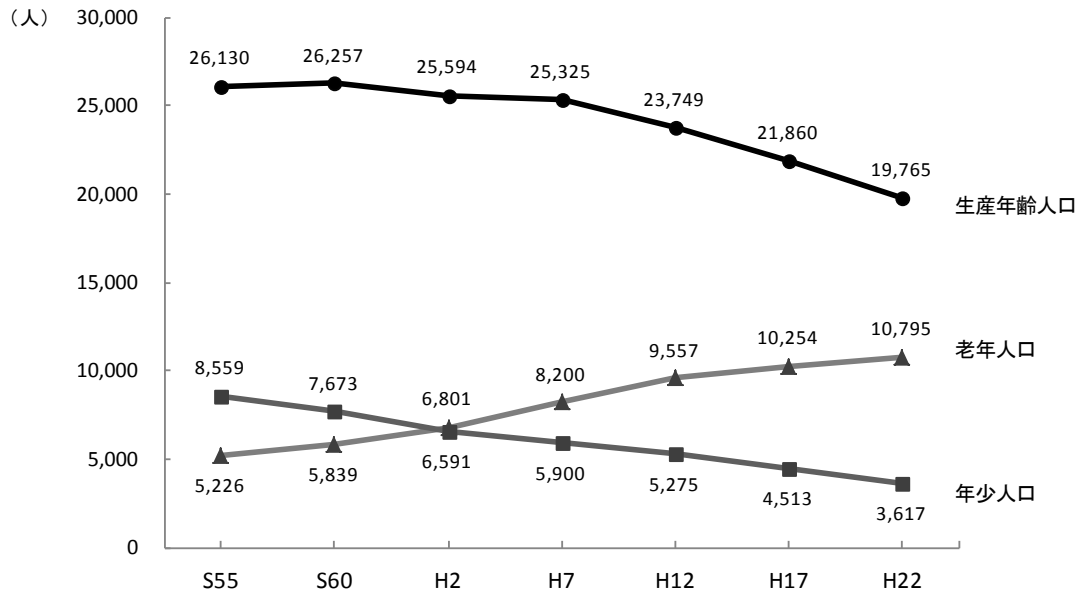
平成21年度以降、転出数は減少傾向にあり、平成25年度(1,205人)はこの10年間でもっとも少ない。

○転入 平成21年度までは1,200人以上の転入があったが、平成22年度以降は1,000人前後と減少傾向にある。

○死亡数 この10年間、400-500人程度と数値に大きな変化はない。

○出生数 平成16-20年度までの5年間(175-234人)に比べて、平成21-25年度の出生数は143-168人と少なくなっている。

■ 伊豆市 年齢3階層別人口の推移



資料：国勢調査

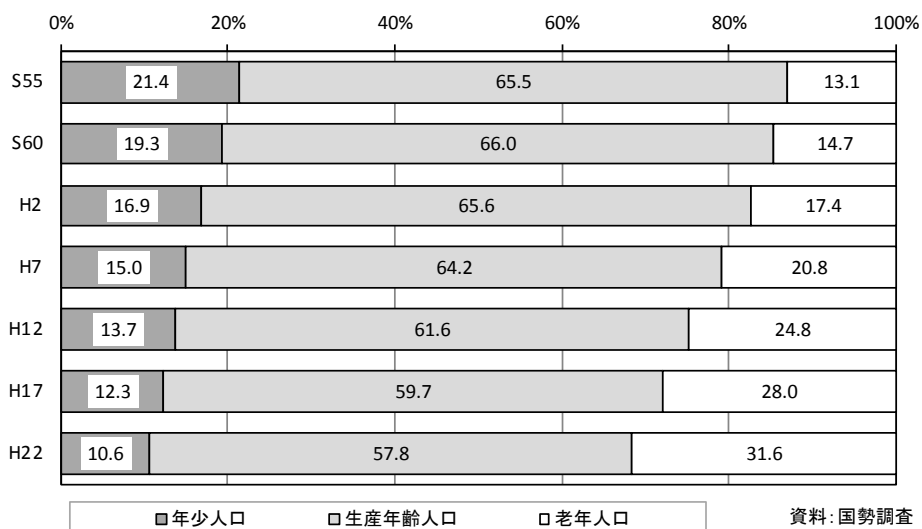
■ 年齢3階層別人口と労働力人口

	上段 (人)							下段 構成割合 (%)
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	H22静岡県
年少人口	8,559	7,673	6,591	5,900	5,275	4,513	3,617	511,575
0～14才	21.4	19.3	16.9	15.0	13.7	12.3	10.6	13.6
生産年齢人口	26,130	26,257	25,594	25,325	23,749	21,860	19,765	2,339,915
15～64才	65.5	66.0	65.6	64.2	61.6	59.7	57.8	62.1
老年人口	5,226	5,839	6,801	8,200	9,557	10,254	10,795	891,807
65才～	13.1	14.7	17.4	20.8	24.8	28.0	31.6	23.7
総人口	39,915	39,769	38,999	39,426	38,581	36,627	34,202	3,765,007
労働力人口	21,382	21,823	21,839	22,547	20,876	19,956	18,071	2,014,268
	53.6	54.9	56.0	57.2	54.1	54.5	52.8	53.5

資料：国勢調査、労働力人口は静岡県「市町の指標」による

- 生産年齢人口は、昭和60年(26,257人)をピークに、平成22年には19,765人まで減少した。
- 老年人口は、増加を続けており、平成22年には昭和55年の2倍以上になった。
- 年少人口は、減少を続けており、平成22年には昭和55年の42%まで減少した。

■ 伊豆市 年齢3階層別人口 構成割合の推移

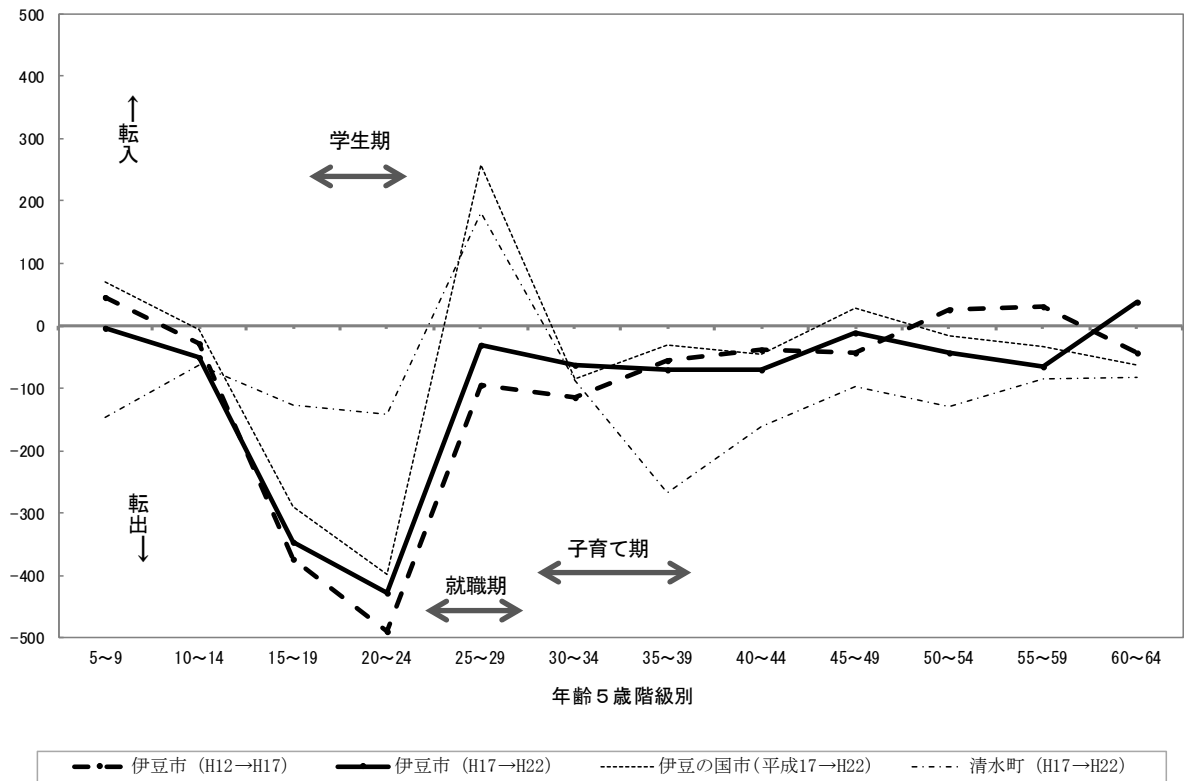


資料：国勢調査

- 生産年齢人口の割合は、昭和60年(66%)をピークに減少しており、平成17年以降は60%を下回っている。
- 老年人口の割合は、増加を続け、平成22年には31.6%になった。
- 年少人口の割合は、減少を続け、平成22年には10.6%になった。

(3) 人口コーホート分析図

■ 伊豆市 人口増減数 コーホート図 (伊豆の国市、清水町との比較)



	5~9 歳	10~14 歳	15~19 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~44 歳	45~49 歳	50~54 歳	55~59 歳	60~64 歳	総人口
伊豆市 (H12→H17)	46	-28	-375	-490	-94	-114	-55	-38	-43	27	31	-43	36,627
伊豆市 (H17→H22)	-5	-54	-350	-445	-52	-90	-84	-90	-31	-53	-72	31	34,043
伊豆の国市 (H17→H22)	60	-17	-309	-446	209	-135	-72	-86	-19	-52	-48	-87	48,721
清水町 (H17→H22)	-147	-64		-143	182	-87	-268	-162	-98	-129	-86	-82	31,432

国勢調査をもとに作成

- 伊豆市は、学生期に人口流出があり、その後、転出数は減少するものの、就職期や子育て期になっても転入が転出を上回らない。
- 伊豆の国市では、学生期の転出は伊豆市と同程度であるが、就職期には転入(戻り)がある。子育て期以降は伊豆市と同じような傾向がある。
- 清水町では、伊豆市と比べて学生期の転出が少なく、就職期には転入(戻り)がある。子育て期にあたる35-39歳で転出超過があり、その後54歳までの転出数は伊豆市を上回る。

*人口コーホート図は、5歳階級別人口を5年前と比較することで、その階級の5年間の移動(社会増減、自然減を含む)をプラスとマイナスで表示する分析図である。

(4) 夜間人口と昼間人口の推移（流出入人口の傾向）

■ 伊豆市 夜間人口と昼間人口の推移

(各年10月1日現在、単位:人)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
a.夜間人口(人)	38,986	39,425	38,536	36,627	34,202
b.昼間人口(人)	36,583	36,521	35,393	33,846	32,147
a-b	2,403	2,904	3,143	2,781	2,055

■ 伊豆市 流入と流出（通勤、通学、平成22年）

通勤	流出	流入
静岡市	50	20
沼津市	878	357
熱海市	52	36
三島市	982	346
富士宮市	4	6
伊東市	245	435
富士市	48	21
御殿場市	40	8
下田市	18	18
裾野市	62	25
伊豆の国市	2,324	1,676
東伊豆町	5	19
河津町	6	22
松崎町	20	54
西伊豆町	88	208
函南町	319	321
清水町	149	78
長泉町	145	39
その他	22	11
県内計	5,457	3,705
他県	177	114
移動人口	5,634	3,819

通学	流出	流入
静岡市	26	0
沼津市	97	42
熱海市	3	7
三島市	267	113
富士宮市	0	0
伊東市	6	17
富士市	13	0
御殿場市	1	0
下田市	4	1
裾野市	6	0
伊豆の国市	188	229
東伊東市		0
河津町		0
松崎町	1	2
西伊豆町		14
函南町	80	106
清水町	13	9
長泉町	21	11
その他	7	0
県内計	734	551
他県	66	9
移動人口	800	560

平成17年	移動人口	6,103	3,828
-------	------	-------	-------

	移動人口	946	440
--	------	-----	-----

資料:国勢調査

- 平成22年の夜間人口は34,202人、昼間人口は32,147人であり、市外への流出の方が多い。
- 市外への流出数は平成12年をピークに減少しており、平成22年(2,055人)は過去20年間でもっとも少ない。

- 通勤 流出先では、伊豆の国市(2,324人)、三島市(982人)、沼津市(878人)が多い。

流入元では、伊豆の国市(1,676人)、伊東市(435人)が多い。

このほか300人以上の流入があるのは、三島市、沼津市、函南町からである。

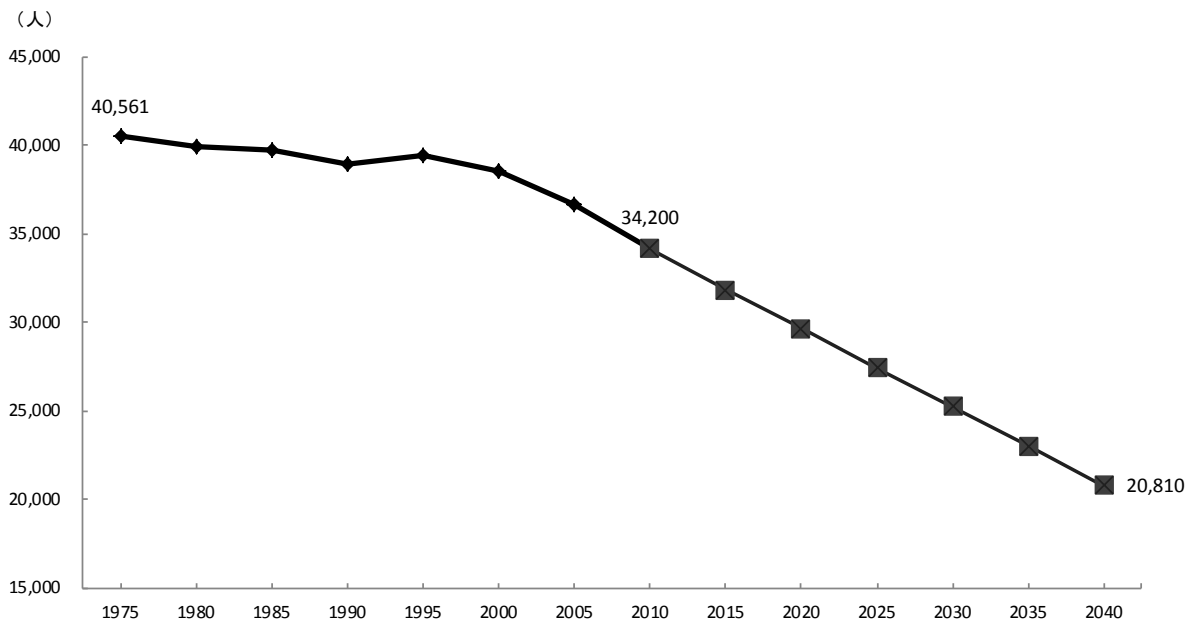
- 通学 流出先では、三島市(267人)、伊豆の国市(188人)が多い。

流入元では、伊豆の国市(229人)、三島市(113人)、函南町(106人)が多い。

平成22年の通学の流入数(560人)は、平成17年(440人)に比べて120人(27%)増加した。

(5) 将来人口推計

■ 伊豆市の将来人口推計



(人)

	実績								推計						
	昭和50年 1975	昭和55年 1980	昭和60年 1985	平成2年 1990	平成7年 1995	平成12年 2000	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015	平成32年 2020	平成37年 2025	平成42年 2030	平成47年 2035	平成52年 2040	
伊豆市の人口	40,561	39,915	39,769	38,999	39,426	38,581	36,627	34,200	31,840	29,660	27,460	25,240	23,020	20,810	

実績： 国勢調査

推計値： 静岡県市町別将来人口推計をもとに算出

この推計は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」の推計方法、推計値を踏まえて、静岡県が作成した「静岡県市町別将来人口推計ソフト」を用いて算出したものである。

ここで示した値は、平成25年3月の社会移動率をもとにした社人研の推計値に、静岡県の合計特殊出生率を1.54~1.57として、県が算出した伊豆市の将来人口推計値である。なお、伊豆市の平成25年度の合計特殊出生率は1.26である。

*用語の説明

合計特殊出生率 一人の女性が生涯に産む子供の平均数。15歳から49歳までの女性の出生率を合計して算出する。

社会移動率(純移動率) ある地域の転入超過数が地域人口に占める割合を示したもの。
社人研によると、都道府県の男女・年齢別純移動率は、その時々全国あるいは各都道府県の経済状況の影響を受けるため、一定のパターンや規則性を見いだすことが難しいとされている。

(6) 地区別人口と世帯数

■ 地区別人口と世帯数（住民基本台帳）

「行政区別世帯人口一覧表」をもとに作成

行政区名	平成17年4月		平成26年4月		増減(9年)		増減率(%)	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
大沢	233	66	169	61	-64	-5	-27%	-8%
堀切	207	55	173	58	-34	3	-16%	5%
山田	65	23	49	19	-16	-4	-25%	-17%
熊坂	1,430	485	1,412	527	-18	42	-1%	9%
瓜生野	507	177	400	158	-107	-19	-21%	-11%
横瀬	502	181	485	200	-17	19	-3%	10%
大下	155	51	149	53	-6	2	-4%	4%
半経寺	649	293	655	319	6	26	1%	9%
下神戸	141	59	110	55	-31	-4	-22%	-7%
中神戸	357	129	273	108	-84	-21	-24%	-16%
上神戸	80	41	79	35	-1	-6	-1%	-15%
小坂	165	68	150	64	-15	-4	-9%	-6%
弁天町	77	31	50	24	-27	-7	-35%	-23%
小山	270	110	222	100	-48	-10	-18%	-9%
南町	129	52	103	43	-26	-9	-20%	-17%
本町	20	8	16	8	-4	0	-20%	0%
遊覧町	52	15	41	12	-11	-3	-21%	-20%
桂町	93	43	74	32	-19	-11	-20%	-26%
中里	441	173	452	197	11	24	2%	14%
紙谷	272	84	253	80	-19	-4	-7%	-5%
北又	203	55	168	55	-35	0	-17%	0%
湯舟	156	43	139	40	-17	-3	-11%	-7%
大平	841	249	692	240	-149	-9	-18%	-4%
本立野	1,174	369	1,060	383	-114	14	-10%	4%
小立野	268	93	270	98	2	5	1%	5%
日向	399	113	370	119	-29	6	-7%	5%
加殿	668	206	571	210	-97	4	-15%	2%
田代	135	37	130	39	-5	2	-4%	5%
奥野	11	3	5	2	-6	-1	-55%	-33%
牧之郷	1,847	675	1,808	719	-39	44	-2%	7%
駅前	1,609	615	1,505	642	-104	27	-6%	4%
柏久保	1,134	412	1,016	402	-118	-10	-10%	-2%
古川	157	48	122	37	-35	-11	-22%	-23%
年川	315	85	258	87	-57	2	-18%	2%
大野	797	292	712	298	-85	6	-11%	2%
ニュータウン	639	312	708	360	69	48	11%	15%
嵯峨	18	6	6	5	-12	-1	-67%	-17%
雇用促進	106	46	23	16	-83	-30	-78%	-65%
藤ヶ平	27	13	23	13	-4	0	-15%	0%
競輪学校	73	73	0	0	-73	-73	-100%	-100%
芝山台	127	45	136	55	9	10	7%	22%
修善寺地区合計	16,549	5,934	15,037	5,973	-1,512	39	-9%	1%

行政区名	平成17年4月		平成26年4月		増減(9年)		増減率(%)	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
地藏堂	254	63	222	63	-32	0	-13%	0%
原保	483	143	410	139	-73	-4	-15%	-3%
菅引	244	65	205	68	-39	3	-16%	5%
中原戸	120	29	98	31	-22	2	-18%	7%
戸倉野	206	62	202	66	-4	4	-2%	6%
姫之湯	196	70	156	65	-40	-5	-20%	-7%
貴僧坊	112	30	87	27	-25	-3	-22%	-10%
筏場	282	83	230	85	-52	2	-18%	2%
梶山	178	51	158	53	-20	2	-11%	4%
城	497	138	445	146	-52	8	-10%	6%
八幡	1,155	375	1,103	442	-52	67	-5%	18%
伊豆平	152	83	213	126	61	43	40%	52%
梅木	373	123	356	136	-17	13	-5%	11%
宮上	136	52	116	51	-20	-1	-15%	-2%
柳瀬	192	65	177	65	-15	0	-8%	0%
持越	113	38	89	37	-24	-1	-21%	-3%
堰	222	63	175	64	-47	1	-21%	2%
下尾野	140	36	126	41	-14	5	-10%	14%
向	102	37	73	35	-29	-2	-28%	-5%
大幡野	18	7	5	3	-13	-4	-72%	-57%
沢口	71	14	51	17	-20	3	-28%	21%
天城高原	79	59	100	74	21	15	27%	25%
丸野高原	285	267	284	258	-1	-9	0%	-3%
徳永南	183	51	139	51	-44	0	-24%	0%
徳永東	114	38	96	39	-18	1	-16%	3%
関野	210	63	180	65	-30	2	-14%	3%
元村	425	123	413	130	-12	7	-3%	6%
小川	911	379	827	364	-84	-15	-9%	-4%
中伊豆高原	32	17	37	24	5	7	16%	41%
西	188	59	150	56	-38	-3	-20%	-5%
清水	279	86	250	95	-29	9	-10%	10%
上和田	178	57	149	58	-29	1	-16%	2%
ニューライフ	232	113	303	152	71	39	31%	35%
中伊豆地区合計	8,362	2,939	7,625	3,126	-737	187	-9%	6%
宿	600	216	469	185	-131	-31	-22%	-14%
大滝	189	64	166	58	-23	-6	-12%	-9%
茅野	282	90	197	74	-85	-16	-30%	-18%
長野	154	41	142	47	-12	6	-8%	15%
西平	428	155	367	151	-61	-4	-14%	-3%
金山	104	33	101	42	-3	9	-3%	27%
持越	97	36	85	31	-12	-5	-12%	-14%
市山	643	187	536	186	-107	-1	-17%	-1%
門野原	294	108	241	97	-53	-11	-18%	-10%
吉奈	198	73	173	79	-25	6	-13%	8%
月ヶ瀬	593	206	513	189	-80	-17	-13%	-8%
田沢	308	91	278	96	-30	5	-10%	5%
矢熊	173	47	167	53	-6	6	-3%	13%
新田	161	57	116	51	-45	-6	-28%	-11%
本村	257	68	220	74	-37	6	-14%	9%
下船原	496	180	400	159	-96	-21	-19%	-12%
青羽根	813	260	728	262	-85	2	-10%	1%
本柿木	304	83	276	86	-28	3	-9%	4%
大平柿木	404	129	381	138	-23	9	-6%	7%
松ヶ瀬	286	77	272	88	-14	11	-5%	14%
佐野	405	121	357	124	-48	3	-12%	2%
雲金	241	73	250	77	9	4	4%	5%
持越鉢山	2	2	0	0	-2	-2	-100%	-100%
日活	11	6	0	0	-11	-6	-100%	-100%
東亜興産	52	28	70	41	18	13	35%	46%
天城湯ヶ島地区合計	7,495	2,431	6,505	2,388	-990	-43	-13%	-2%

行政区名	平成17年4月		平成26年4月		増減(9年)		増減率(%)	
	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
大藪	527	205	438	182	-89	-23	-17%	-11%
中浜	470	184	389	186	-81	2	-17%	1%
平野	253	118	233	121	-20	3	-8%	3%
屋形	413	192	316	163	-97	-29	-23%	-15%
金山	107	35	64	27	-43	-8	-40%	-23%
馬場	336	135	275	124	-61	-11	-18%	-8%
水口	152	61	122	59	-30	-2	-20%	-3%
中村	335	121	278	114	-57	-7	-17%	-6%
横瀬	109	36	90	28	-19	-8	-17%	-22%
天金	92	32	67	28	-25	-4	-27%	-13%
新田	126	42	98	39	-28	-3	-22%	-7%
土肥団地	104	52	70	43	-34	-9	-33%	-17%
平石	20	11	10	7	-10	-4	-50%	-36%
浜	104	37	97	37	-7	0	-7%	0%
黒根	127	49	104	45	-23	-4	-18%	-8%
出口	123	76	115	78	-8	2	-7%	3%
入谷	115	36	97	34	-18	-2	-16%	-6%
小池	240	93	160	72	-80	-21	-33%	-23%
松原	156	58	125	59	-31	1	-20%	2%
西浜	208	91	194	86	-14	-5	-7%	-5%
上野	96	33	89	36	-7	3	-7%	9%
中島	63	26	55	25	-8	-1	-13%	-4%
長藤	66	20	50	19	-16	-1	-24%	-5%
大久保	152	53	106	49	-46	-4	-30%	-8%
下村	195	106	188	107	-7	1	-4%	1%
中村	106	36	79	31	-27	-5	-25%	-14%
大木山	45	19	32	14	-13	-5	-29%	-26%
菅沼	95	37	68	34	-27	-3	-28%	-8%
坂ノ上	17	8	12	7	-5	-1	-29%	-13%
米崎	33	14	29	16	-4	2	-12%	14%
小峰	68	23	51	20	-17	-3	-25%	-13%
藤沢	60	26	43	22	-17	-4	-28%	-15%
土肥地区合計	5,113	2,065	4,144	1,912	-969	-153	-19%	-7%
伊豆市合計	37,519	13,369	33,311	13,399	-4,208	30	-11%	0%

増減数は、前回より増加した地区を太字で示した。
増減率は、伊豆市平均の増減率を下回った地区を網掛けで示した。

○人口は9年間で4,208人減少した。市全体では-11%の減少で、地区別では、修善寺-9%、中伊豆-9%、天城湯ヶ島-13%、土肥-19%の減少である。

○世帯数は9年間で30戸増加した。修善寺+39戸、中伊豆+187戸、天城湯ヶ島-43戸、土肥-153戸である。

○人口・世帯数ともに増加している地区は次のとおりである。

修善寺 ニュータウン、中里、芝山台、半経寺、小立野
中伊豆 ニューライフ、伊豆平、天城高原、中伊豆高原
天城湯ヶ島 東亜興産、雲金

○人口減少数が多い地区は次のとおりである。

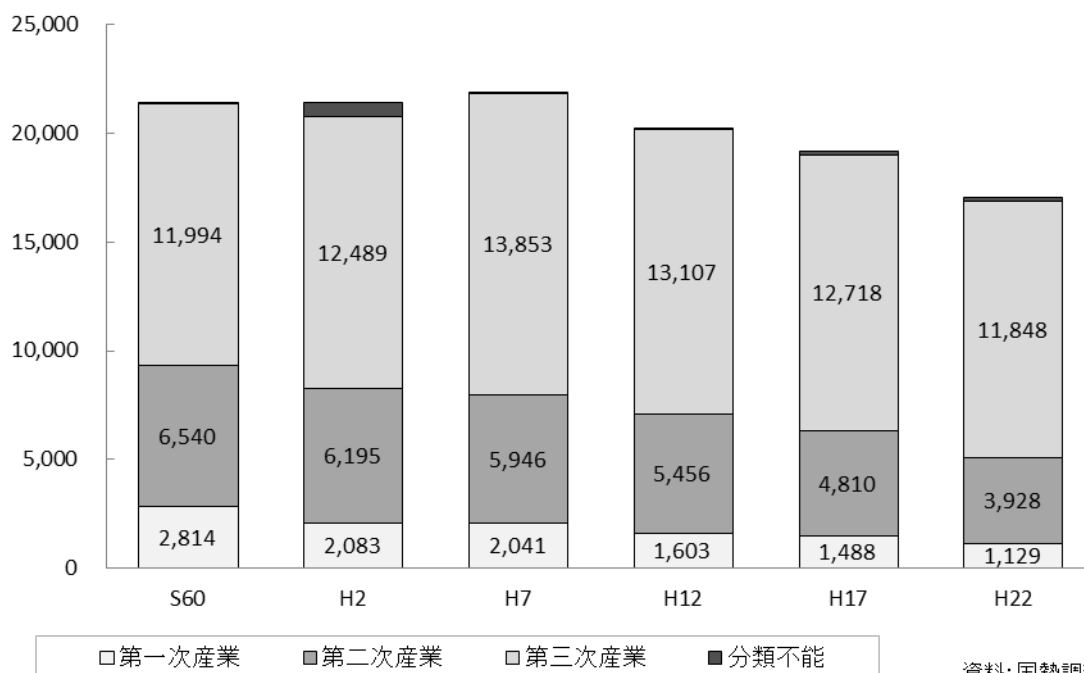
修善寺 大平(-149人)、柏久保(-118人)、本立野(-114人)、瓜生野(-107人)、駅前(-104人)
中伊豆 小川(-84人)、原保(-73人)、筏場(-52人)、城(-52人)、八幡(-52人)
天城湯ヶ島 宿(-131人)、市山(-107人)、下船原(-96人)
土肥 屋形(-97人)、大藪(-89人)、中浜(-81人)、小池(-80人)

基礎編 2 産業に関する指標

(1) 産業別就業人口

■ 伊豆市 産業別就業人口と構成の推移

(人)



		単位: 人口 (人) 割合 (%)											
		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
就業人口		人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
	第一次産業	2,814	13.2	2,083	9.7	2,041	9.3	1,603	7.9	1,488	7.8	1,129	6.6
	第二次産業	6,540	30.6	6,195	28.9	5,946	27.2	5,456	27.0	4,810	25.1	3,928	23.0
	第三次産業	11,994	56.1	12,489	58.3	13,853	63.3	13,107	64.9	12,718	66.4	11,848	69.4
	分類不能	15	0.1	667	3.1	39	0.2	20	0.1	135	0.7	174	1.0
合計		21,363	100.0	21,434	100.0	21,879	100.0	20,186	100.0	19,151	100.0	17,079	100.0

資料: 国勢調査

- 就業人口の総数は、平成7年をピークに減少し、平成22年には17,079人になった。
- 第一次産業ならびに第二次産業の就業人口は、昭和60年以降、減少を続けている。
- 第三次産業の就業人口は、平成7年の13,853人をピークに減少をはじめ、平成22年は11,848人になった。

(2) 農業：農家数と農業粗生産額の推移

■ 伊豆市 販売農家の数、農家人口、農業就業人口の推移

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
販売農家総数(戸)	3,269	2,865	2,639	1,212	975	857
増減率(対5年前比、%)		-12.4	-7.9	-54.1	-19.6	-12.1
₁ 専業農家	323	326	317	202	204	165
構成割合(%)	9.9	11.4	12.0	16.7	20.9	19.3
₂ 第一種兼業農家	336	271	249	176	128	134
構成割合(%)	10.3	9.5	9.4	14.5	13.1	15.6
₃ 第二種兼業農家	2,610	2,268	2,073	834	643	558
構成割合(%)	79.8	79.2	78.6	68.8	65.9	65.1
農家人口(人)	15,444	13,320	9,929	5,613	4,275	3,550
増減率(対5年前比、%)		-13.8	-25.5	-43.5	-23.8	-17.0
農業就業人口(人)	4,009	3,981	3,660	2,170	1,757	1,303
増減率(対5年前比、%)		-0.7	-8.1	-40.7	-19.0	-25.8

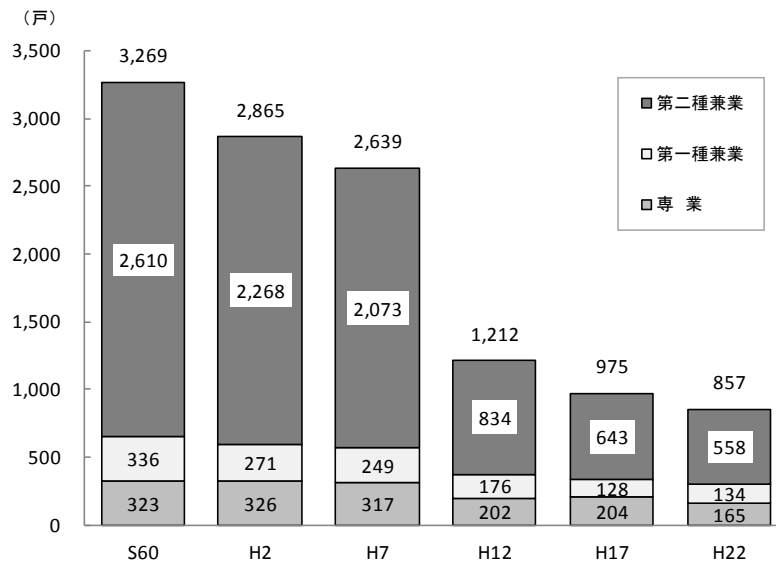
資料：農林業センサス

農家人口：農家を構成する世帯員の総数

農業就業人口：自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者

*平成12年調査から、調査項目が大幅に変更された。

■ 伊豆市の農業 販売農家数(専兼業別)の推移



資料：農林業センサス

○販売農家の総戸数は減少を続けている。

○平成22年には、昭和60年の値に対して、総戸数1/4、農業就業人口1/3に減少した。

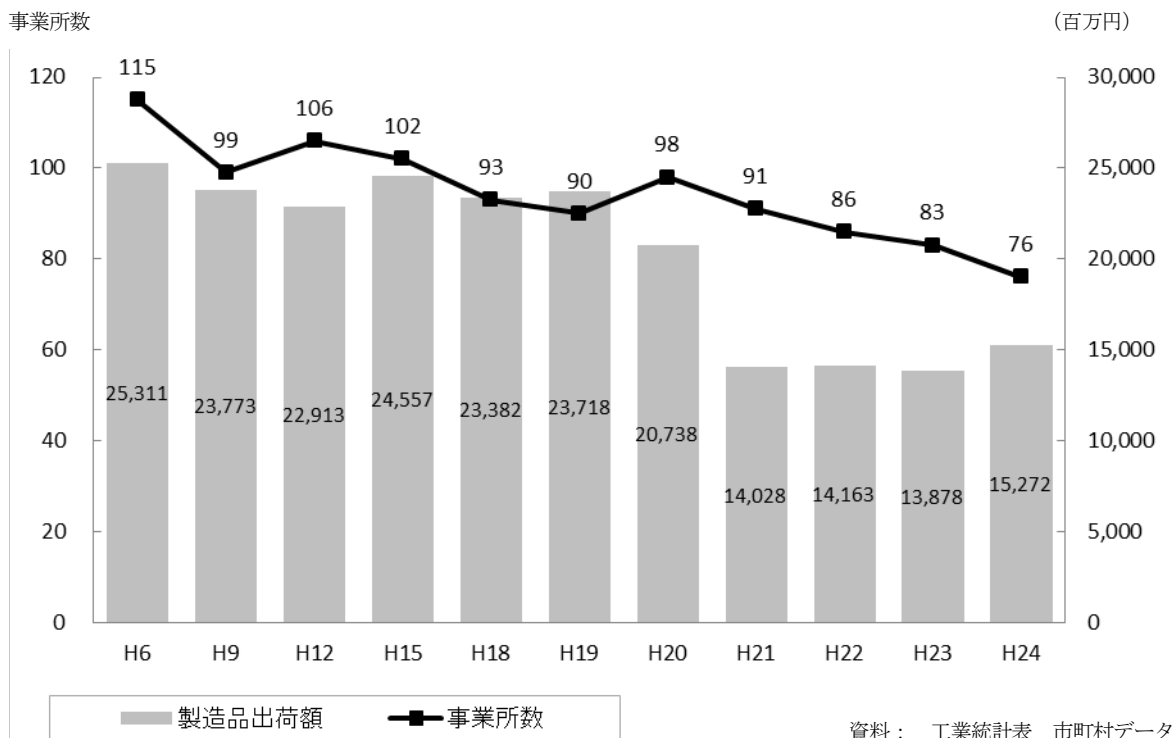
■ 伊豆市 経営耕地面積の推移

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
経営耕地面積 (a)	119,229	106,489	97,206	87,158	53,914	47,576
増減率(%)		-10.7	-8.7	-10.3	-38.1	-11.8
₁ 田 (a)	75,708	71,518	65,149	59,534	35,249	32,802
増減率(%)		-5.5	-8.9	-8.6	-40.8	-6.9
₂ 畑 (a)	30,778	26,477	23,903	20,986	13,856	11,174
増減率(%)		-14.0	-9.7	-12.2	-34.0	-19.4
₃ 樹園地 (a)	12,743	8,494	8,154	6,638	4,809	3,601
増減率(%)		-33.3	-4.0	-18.6	-27.6	-25.1

資料：農林業センサス

(3) 工業：事業所数と製造品出荷額の推移

■ 伊豆市の工業 事業所数と製造品出荷額の推移



■ 伊豆市の工業 事業所数、従業者数、製造品出荷額の推移

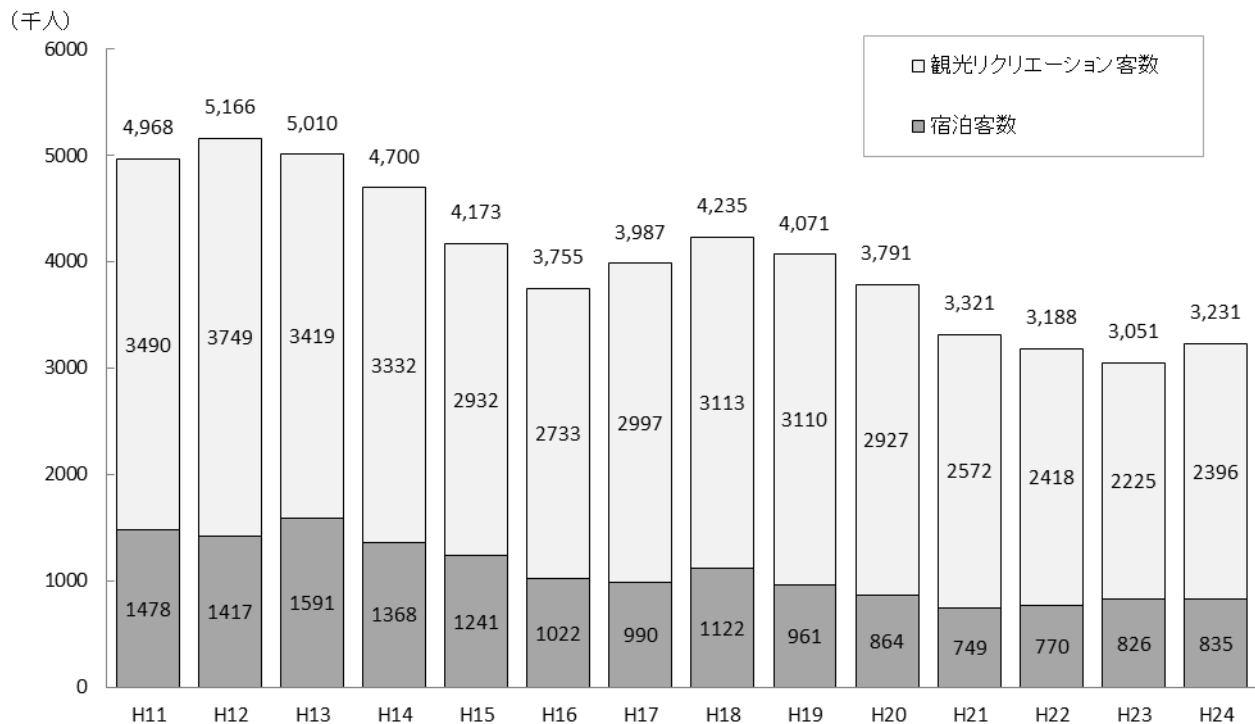
	平成6年	平成9年	平成12年	平成15年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
事業所数	115	99	106	102	93	90	98	91	86	83	76
従業者数 (人)	1,756	1,469	1,520	1,480	1,414	1,435	1,409	1,232	1,216	1,100	1,101
増減率 (%)		-16.3	3.5	-2.6	-4.5	1.5	-1.8	-12.6	-1.3	-9.5	0.1
製造品出荷額 (百万円)	25,311	23,773	22,913	24,557	23,382	23,718	20,738	14,028	14,163	13,878	15,272
増減率 (%)		-6.1	-3.6	7.2	-4.8	1.4	-12.6	-32.4	1.0	-2.0	10.0

資料：工業統計表 市町村データ

- 平成24年は、事業所数76、従業者数1,101人、製造品出荷額15,272百万円であった。
- 事業所数は、平成20年以降減少している。
- 従業者数は、平成19年以降、減少傾向にある。
- 製造品出荷額は、平成21年～23年は横ばいだったが、平成24年は対前年比10%増であった。

(4) 観光：観光入込客数の推移

■ 伊豆市の観光 交流客数の推移



■ 伊豆市 年度別観光交流客数の推移

(人)

	観光交流客数	宿泊客数	観光リクリエーション客数
11年度	4,967,937	1,478,112	3,489,825
12年度	5,165,774	1,416,823	3,748,951
13年度	5,009,944	1,590,780	3,419,164
14年度	4,700,020	1,368,347	3,331,673
15年度	4,172,924	1,241,120	2,931,804
16年度	3,754,681	1,021,562	2,733,119
17年度	3,987,158	990,214	2,996,944
18年度	4,234,686	1,122,154	3,112,532
19年度	4,071,438	961,024	3,110,414
20年度	3,790,679	863,983	2,926,696
21年度	3,320,893	749,058	2,571,835
22年度	3,187,836	769,690	2,418,146
23年度	3,051,298	826,185	2,225,113
24年度	3,230,880	834,853	2,396,027

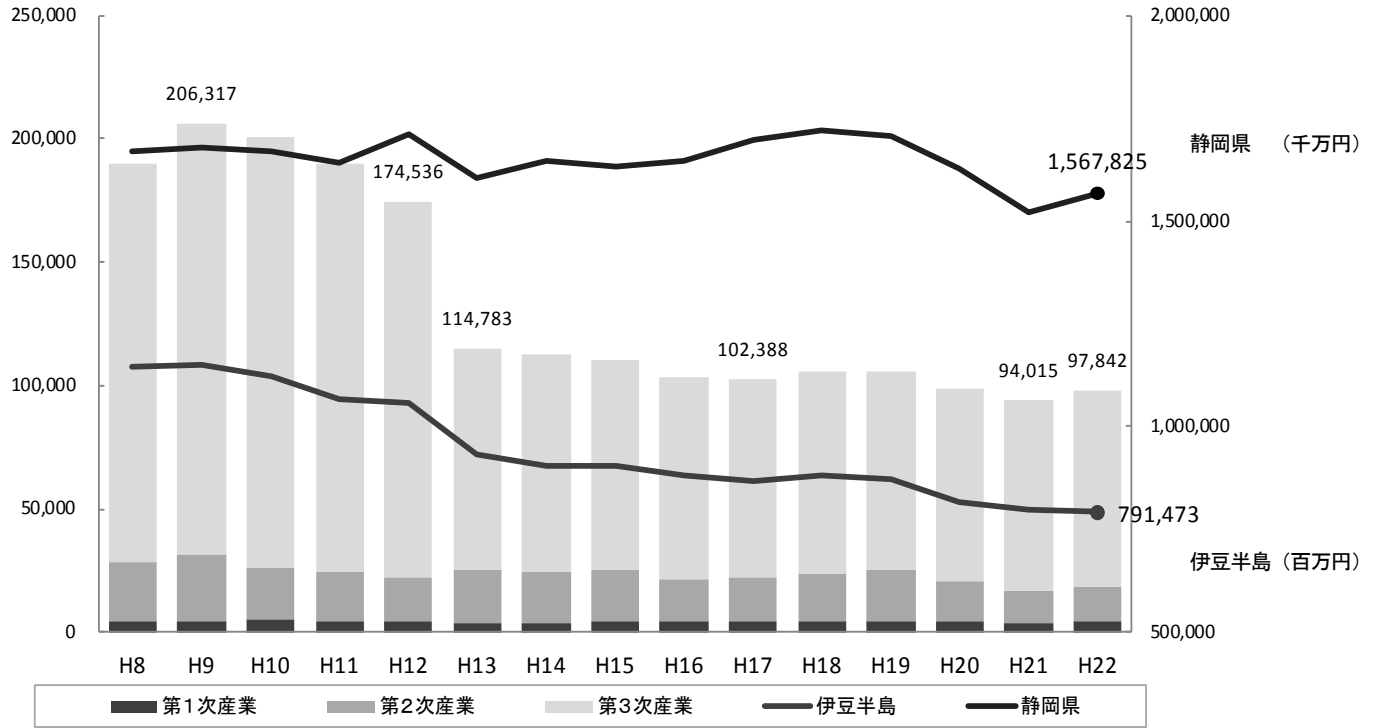
資料：静岡県観光交流の動向（平成24年度 年度別市町村別観光交流客数の推移）

- 平成24年度は、宿泊客数、観光リクリエーション客数ともに前年度に比べて増加した。
- 観光交流客数は、平成12年度(516万5千人)をピークに減少し、平成17、18年度には増加に転じたものの、平成19～23年度は再び減少を続けていた。
- ピーク時の平成12年度に比べ、平成24年度は、宿泊客数64%、観光リクリエーション客数59%の水準であった。

(5) 市内総生産と市民所得の推移

■ 伊豆市 市内総生産の推移 (伊豆半島、静岡県との比較)

伊豆市
(百万円)



		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
伊豆市	第1次産業	4,695	4,463	5,133	4,321	4,509	3,413	3,901	4,522
	第2次産業	23,888	26,666	20,998	20,261	17,421	21,656	20,425	20,989
	第3次産業	161,269	175,187	174,345	165,563	152,606	89,714	88,349	84,904
	総生産	189,852	206,317	200,476	190,150	174,536	114,783	112,675	110,415
伊豆半島 総生産		1,145,455	1,147,847	1,124,122	1,067,946	1,055,195	933,642	906,673	902,676
静岡県 総生産		16,703,535	16,777,697	16,710,991	16,395,219	17,096,503	16,061,497	16,449,793	16,308,828

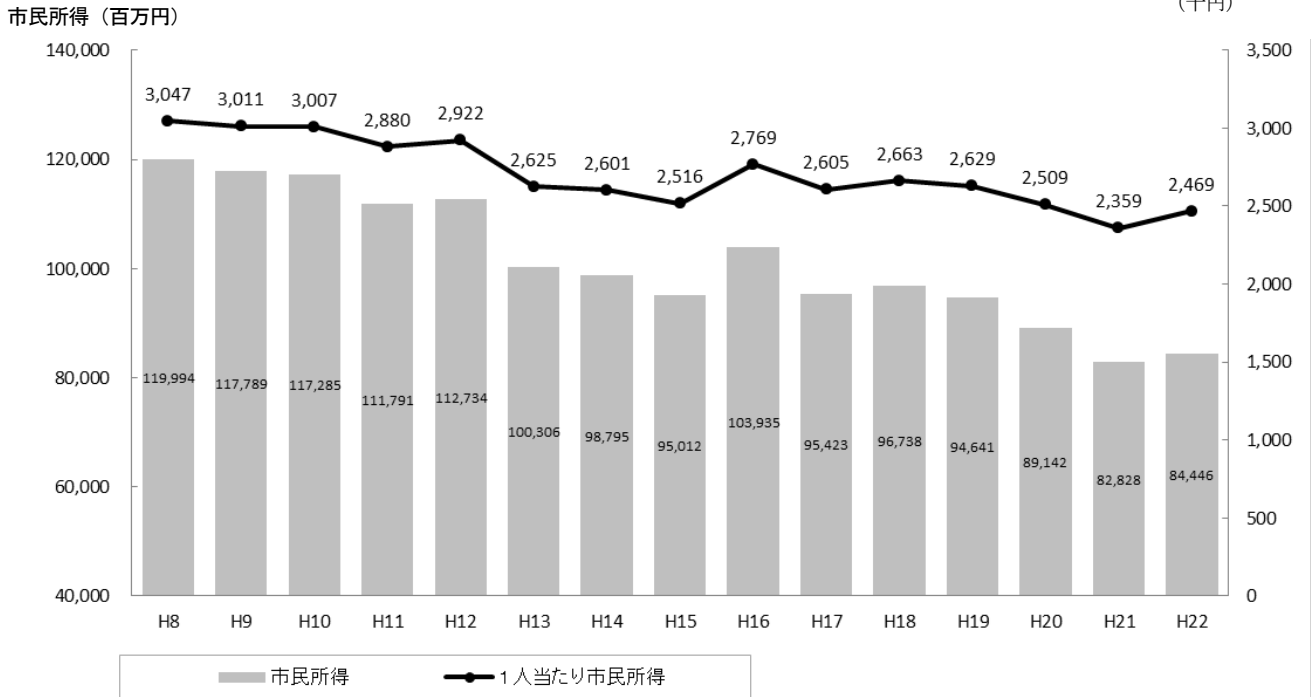
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
伊豆市	第1次産業	4,601	4,501	4,664	4,325	4,152	3,775	4,542
	第2次産業	16,796	17,947	19,021	21,194	16,391	13,008	13,570
	第3次産業	81,726	79,939	81,854	80,153	77,778	77,233	79,731
	総生産	103,122	102,388	105,538	105,672	98,321	94,015	97,842
伊豆半島 総生産		880,759	867,493	880,553	870,190	814,291	796,566	791,473
静岡県 総生産		16,482,591	16,964,830	17,201,202	17,077,470	16,281,717	15,233,304	15,678,252

資料: しずおかけんの地域経済計算

- 伊豆市の総生産は、平成13年度以降、緩やかな減少傾向にある。平成22年度は微増であった。
- 静岡県計は、平成13～19年度は緩やかな増加傾向、20～21年度は減少、22年度は増加した。
- 伊豆半島計は、伊豆市と同じような傾向で推移している。

■ 伊豆市 市民所得の推移 (市民所得と1人当たり市民所得)

1人当たり市民所得



市民所得(百万円)、一人当たり市民所得(千円)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
市民所得	119,994	117,789	117,285	111,791	112,734	100,306	98,795	95,012
1人当たり市民所得	3,047	3,011	3,007	2,880	2,922	2,625	2,601	2,516

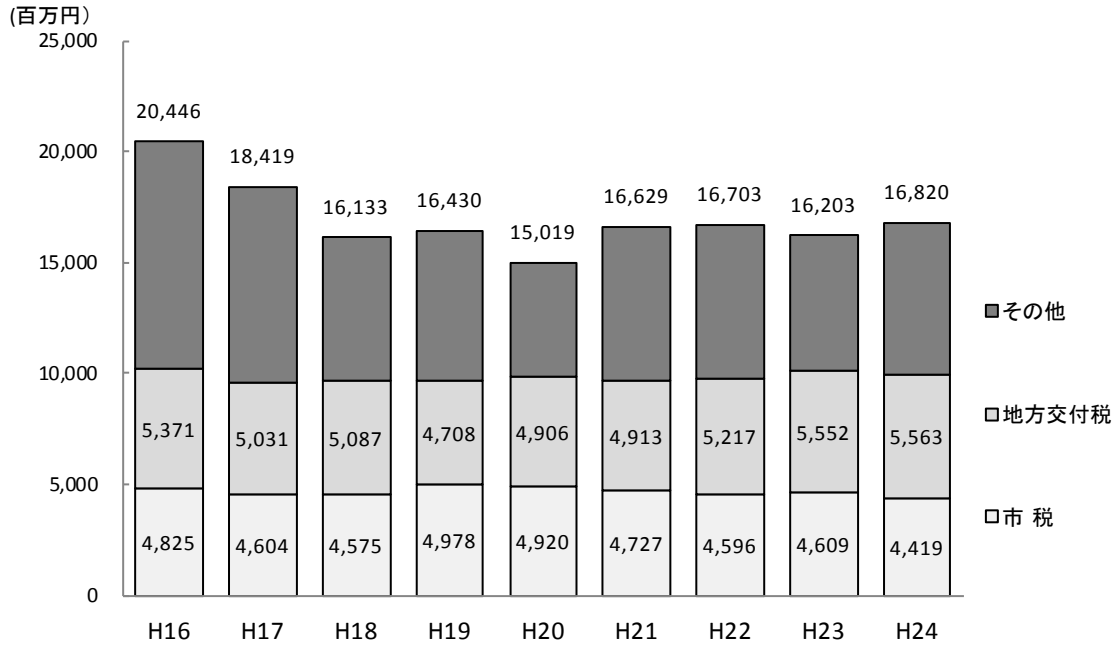
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市民所得	103,935	95,423	96,738	94,641	89,142	82,828	84,446
1人当たり市民所得	2,769	2,605	2,663	2,629	2,509	2,359	2,469

資料: しずおかけんの地域経済計算

- 市民所得は減少傾向にあり、平成22年度は平成8年度の70%の水準になった。
- 一人当たり市民所得は緩やかな減少傾向にあり、平成22年度は平成8年度の80%の水準になった。

(1) 歳入・歳出 決算額の推移、歳入内訳

■ 伊豆市の歳入 決算額の推移

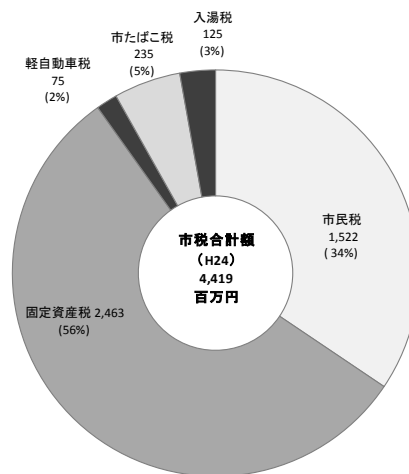


	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額	20,445,900	18,418,676	16,132,660	16,429,919	15,018,738	16,629,484	16,702,623	16,203,495	16,820,041
市税	4,824,688	4,604,143	4,574,959	4,977,614	4,919,833	4,726,793	4,596,032	4,608,803	4,419,349
地方交付税	5,371,317	5,030,717	5,086,569	4,707,784	4,906,477	4,912,997	5,217,114	5,552,330	5,563,036

歳入総額は、繰入金を含む

伊豆市資料

■ 伊豆市 市税(平成24年度)の内訳

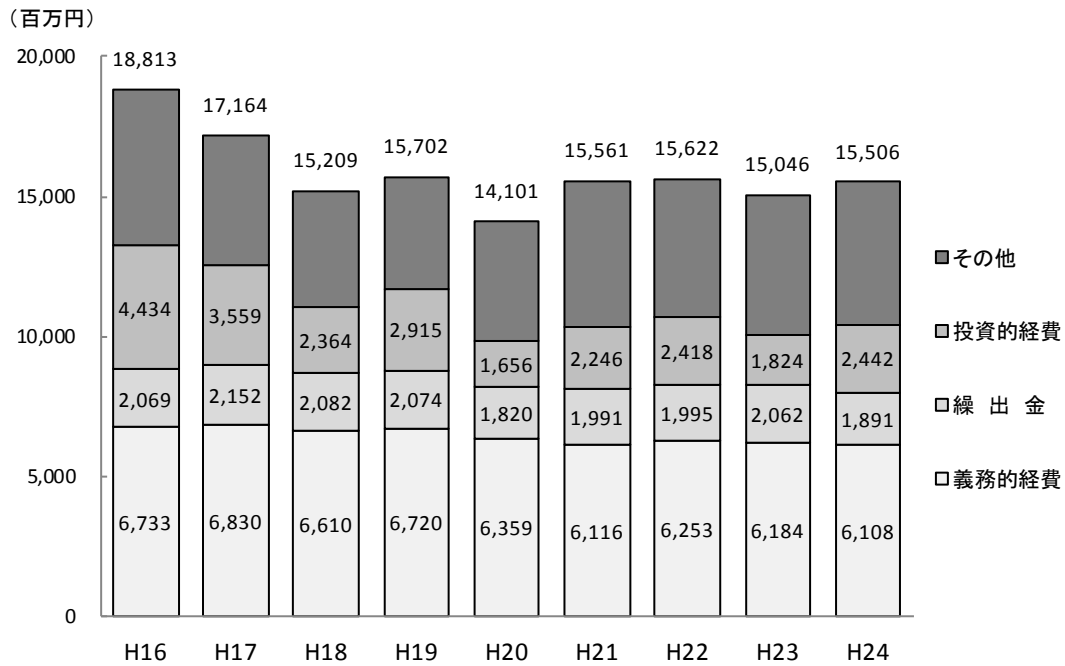


○歳入は、平成20年度までは減少を続け150億円まで減少した。21年度以降160億円台で横ばいで推移している。

○市税と地方交付税は、横ばいで推移している。

○平成24年度市税の内訳は、固定資産税が56%と過半であり、市民税とあわせると90%と大半を占める。

■ 伊豆市の歳出 決算額の推移

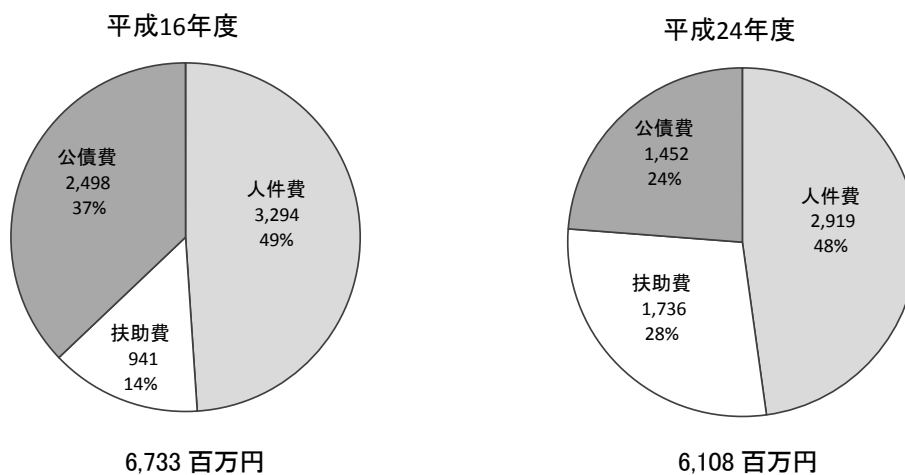


(千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳出総額	18,813,039	17,163,623	15,208,807	15,701,897	14,101,244	15,560,575	15,621,517	15,046,469	15,506,138
義務的経費	6,733,015	6,829,729	6,610,233	6,720,230	6,358,627	6,116,183	6,252,697	6,184,213	6,107,761
繰出金	2,069,424	2,151,537	2,082,252	2,073,814	1,819,700	1,990,651	1,994,828	2,061,996	1,891,070
投資的経費	4,433,517	3,558,735	2,364,426	2,914,558	1,656,446	2,245,794	2,417,905	1,824,394	2,441,718

伊豆市資料

■ 伊豆市 義務的経費の内訳 (平成16年度、平成24年度)



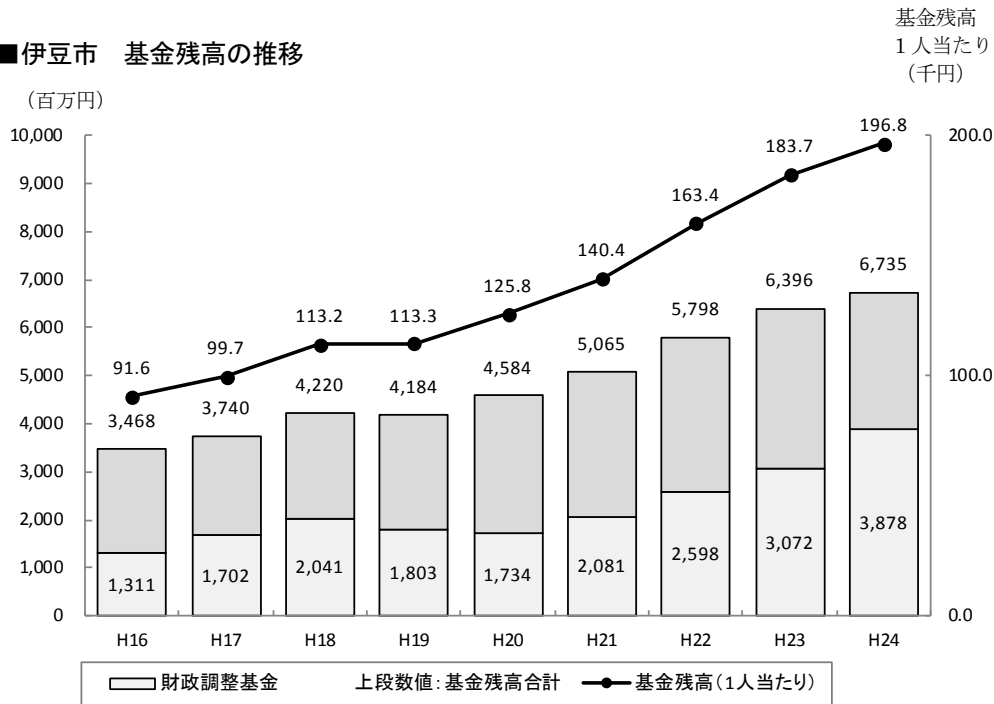
○歳出は、平成20年度までは減少傾向であった。平成21年度以降150億円台で横ばいで推移している。

○投資的経費は、平成20年度までは減少傾向にあったが、平成21年度以降は横ばいで推移している。

○義務的経費は、緩やかな減少傾向にある。内訳について平成16年度と平成24年度を比較すると、金額・割合とも、扶助費は増加、公債費は減少、人件費は金額ベースでやや減少している。

(2) 基金残高と地方債の推移

■伊豆市 基金残高の推移



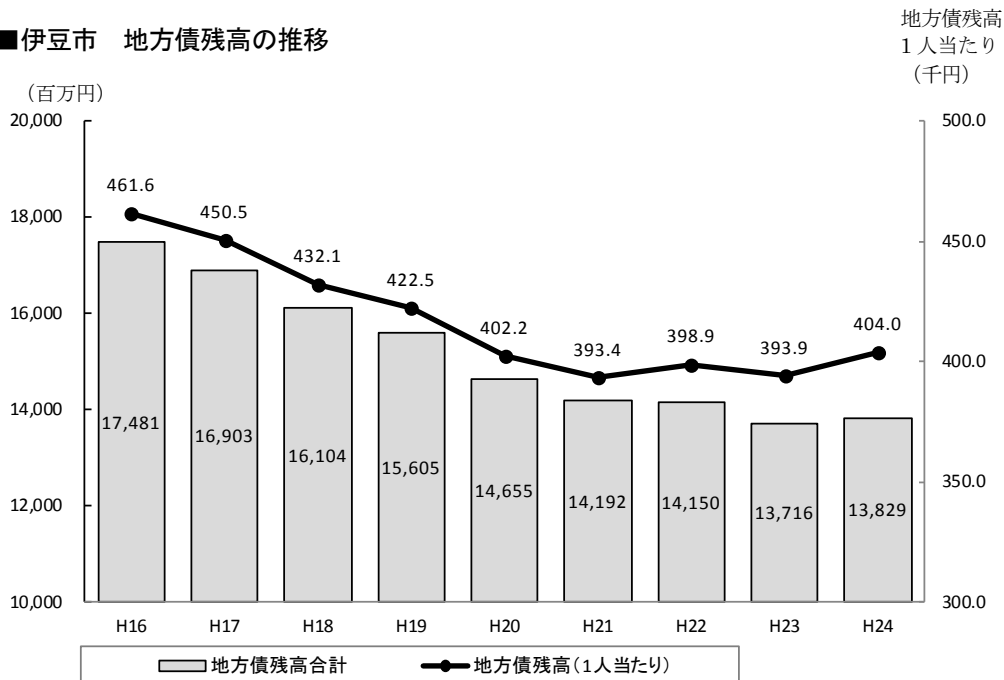
(千円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財政調整基金	1,310,934	1,701,675	2,041,425	1,803,490	1,734,362	2,080,611	2,598,187	3,071,558	3,877,684
基金残高合計	3,468,278	3,740,312	4,219,553	4,183,850	4,583,748	5,065,467	5,797,774	6,396,283	6,734,632
基金残高(1人当たり)	91.6	99.7	113.2	113.3	125.8	140.4	163.4	183.7	196.8

残高(1人あたり)は、住民基本台帳(各年4月1日)の数値をもとに算出

伊豆市資料

■伊豆市 地方債残高の推移



(千円)

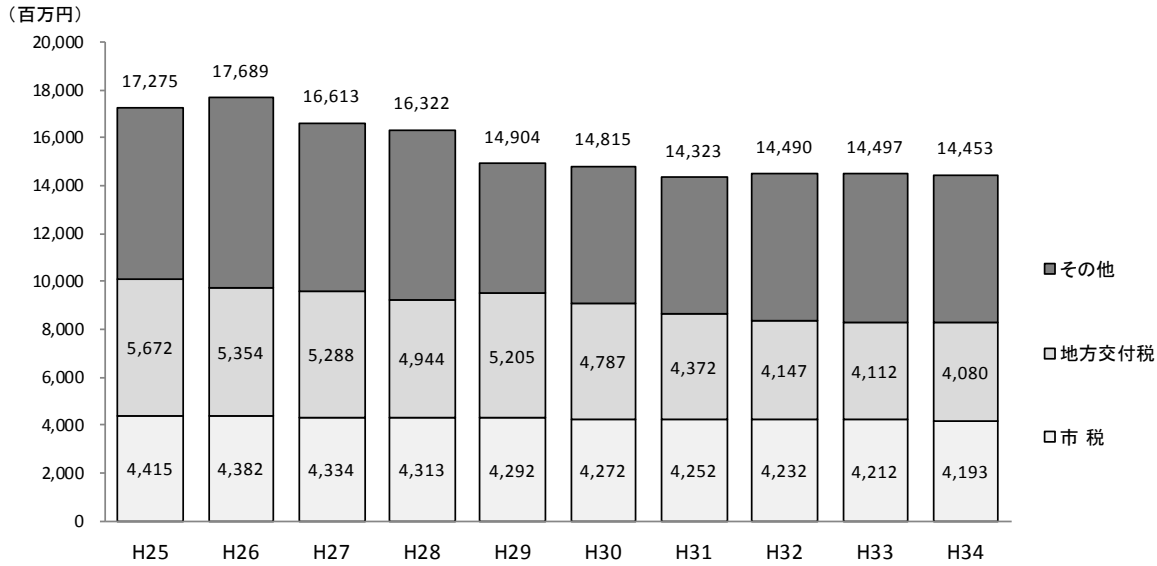
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
地方債残高合計	17,480,651	16,903,438	16,103,583	15,605,393	14,655,163	14,191,589	14,150,350	13,715,744	13,829,480
地方債残高(1人当たり)	461.6	450.5	432.1	422.5	402.2	393.4	398.9	393.9	404.0

残高(1人あたり)は、住民基本台帳(各年4月1日)の数値をもとに算出

伊豆市資料

(3) 財政の見通し

■ 伊豆市の歳入 見込み (平成25~34年度、内訳)

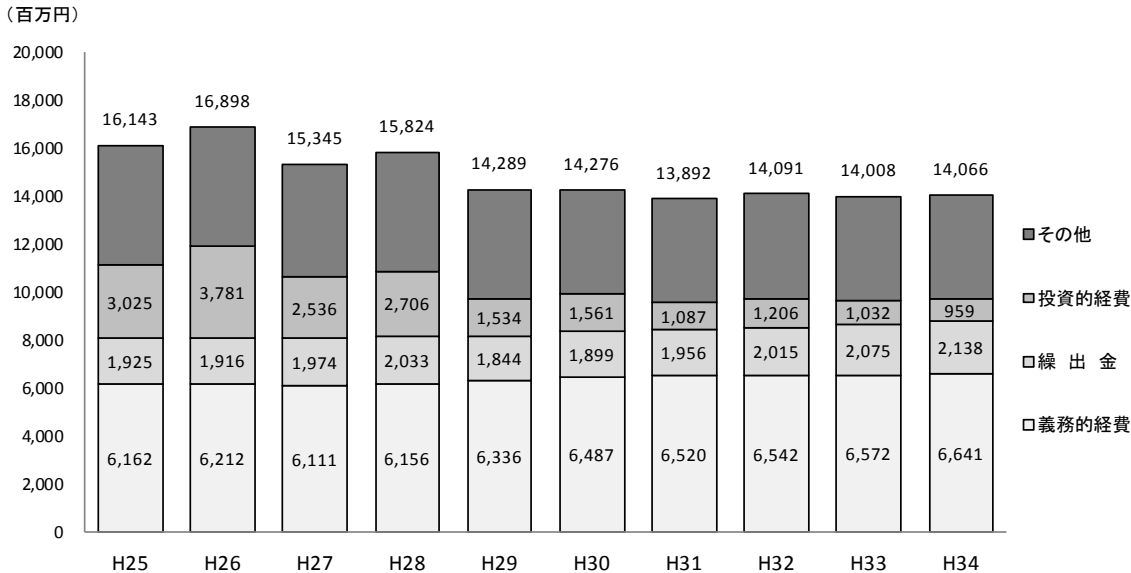


(百万円)

	平成25年度 見込額	平成26年度 見込額	平成27年度 見込額	平成28年度 見込額	平成29年度 見込額	平成30年度 見込額	平成31年度 見込額	平成32年度 見込額	平成33年度 見込額	平成34年度 見込額
歳入見込み	17,275	17,689	16,613	16,322	14,904	14,815	14,323	14,490	14,497	14,453
市税	4,415	4,382	4,334	4,313	4,292	4,272	4,252	4,232	4,212	4,193
地方交付税	5,672	5,354	5,288	4,944	5,205	4,787	4,372	4,147	4,112	4,080

伊豆市資料

■ 伊豆市の歳出 見込み (平成25~34年度、内訳)



(百万円)

	平成25年度 見込額	平成26年度 見込額	平成27年度 見込額	平成28年度 見込額	平成29年度 見込額	平成30年度 見込額	平成31年度 見込額	平成32年度 見込額	平成33年度 見込額	平成34年度 見込額
歳出見込み	16,143	16,898	15,345	15,824	14,289	14,276	13,892	14,091	14,008	14,066
義務的経費	6,162	6,212	6,111	6,156	6,336	6,487	6,520	6,542	6,572	6,641
繰出金	1,925	1,916	1,974	2,033	1,844	1,899	1,956	2,015	2,075	2,138
投資的経費	3,025	3,781	2,536	2,706	1,534	1,561	1,087	1,206	1,032	959

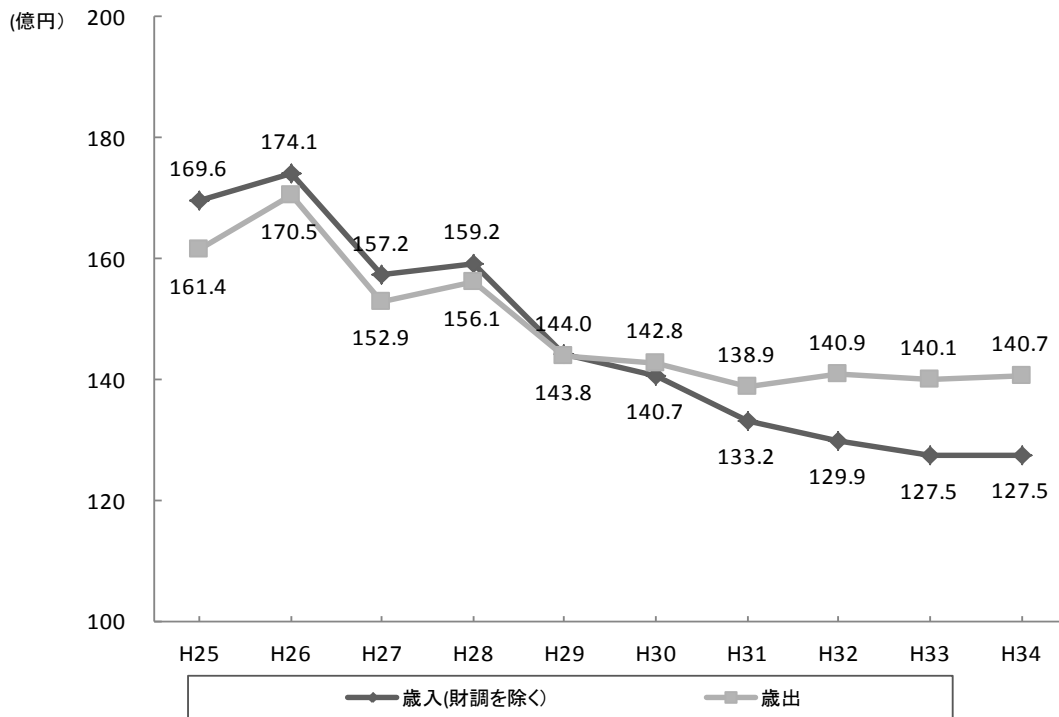
義務的経費： 人件費、扶助費、公債費の合計

投資的経費： 普通建設事業費、災害復旧費の合計

伊豆市資料

■ 伊豆市 歳出と歳入の見通し[イメージ] (平成 25～34 年度)

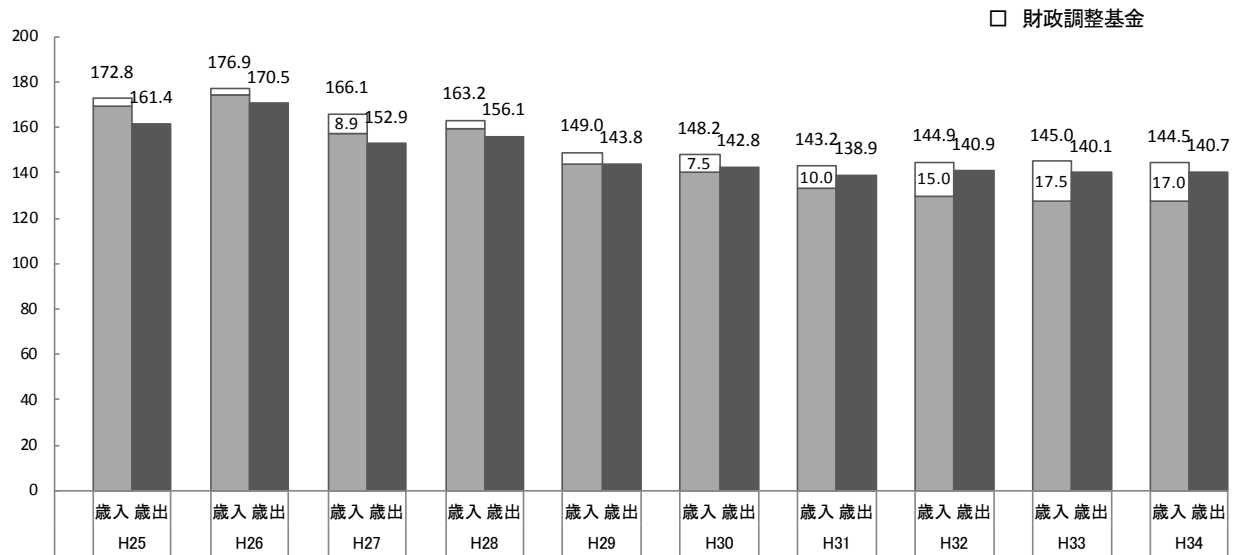
* 財政調整基金の繰入を行わなかった場合



伊豆市資料

■ 伊豆市 歳出入の見通し (平成 25～34 年度)

(億円)



□ 財政調整基金

	平成25年度 見込額	平成26年度 見込額	平成27年度 見込額	平成28年度 見込額	平成29年度 見込額	平成30年度 見込額	平成31年度 見込額	平成32年度 見込額	平成33年度 見込額	平成34年度 見込額
歳入見込額	17,275	17,689	16,613	16,322	14,904	14,815	14,323	14,490	14,497	14,453
財政調整基金	312	282	894	400	500	750	1,000	1,500	1,750	1,700
歳出見込額	16,413	16,898	15,345	15,824	14,289	14,276	13,892	14,091	14,008	14,066

(百万円)

伊豆市資料

(4) 伊豆市の取組み

○定住促進策

若者定住補助金

若い世代が安心して生活できる住宅環境の確保と、快適で魅力あるまちづくりを目的として、伊豆市に定住する若者（夫婦のいずれかが40歳以下）を対象に「若者定住促進補助金」を交付しています。平成27年12月31日までに登記した物件で、新築または中古の家屋と併せて土地を購入した場合は100万円を、土地を購入せずに新築または中古の家屋を購入した場合は50万円を交付します。さらに、購入した住宅に居住する小学校就学前の幼児に対して、1人あたり10万円を交付します。この補助事業は、交付後10年以上継続して対象の住宅に居住し、市内に住所を有することを条件としています。

空き家情報

市内に点在する空き家を有効活用することで、定住人口の増加と地域の活性化を目的に、市外居住の方に向けて「空き家情報」を提供しています。希望者には市の担当課職員及び不動産会社が現地見学を、住宅の所有者との交渉については不動産会社が仲介に入ります。なお、ここで紹介した住宅を利用することになったときは、伊豆市民として地域での連携に努めることをお願いしています。

○企業誘致への取組み(働く場所の確保)

がんばる企業を応援する制度

市内に事業所を新設、増設、移設する営利法人（がんばる企業）を奨励する事業で、地域での雇用機会の拡大と産業の振興を図ることで、経済が発展し市民生活が向上することが目的です。この制度が対象とするのは、道路や水道の整備などの便宜供与や奨励金（操業後3年間、上限500万円の償却資産にかかる固定資産税相当額）です。この制度を受けるには、固定資産投資額や市民の常用雇用など一定の条件があり、市内に事業所がある企業も対象としています。

企業立地事業費補助金

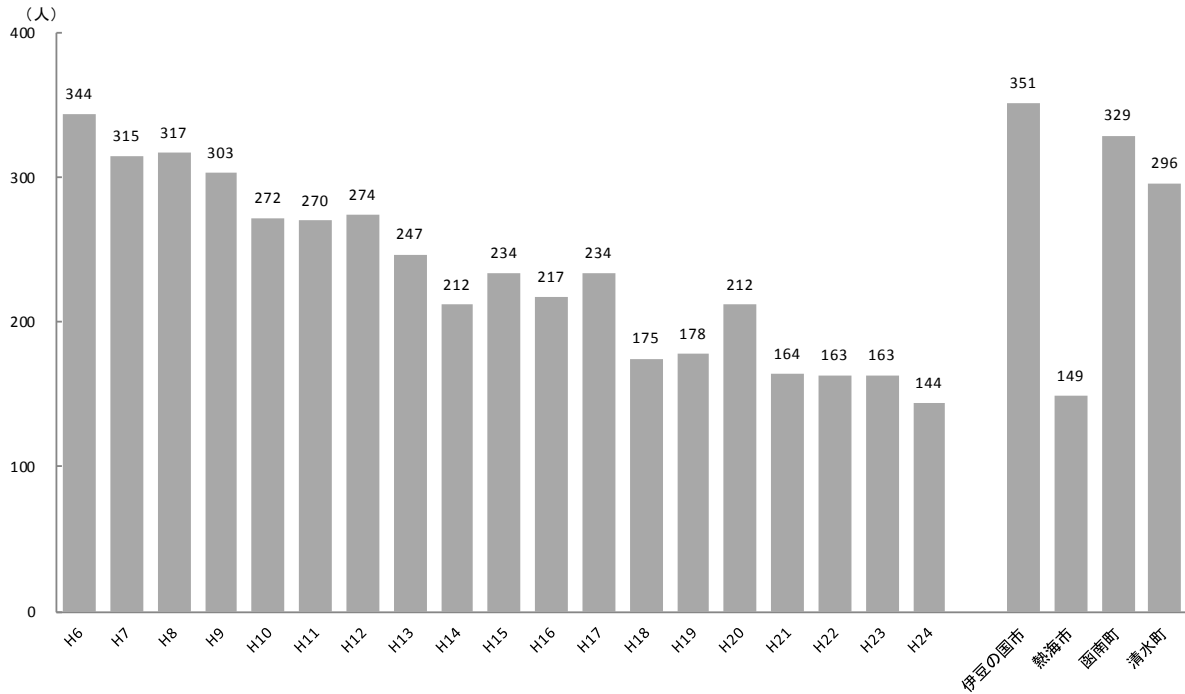
市内に事業所を新設、増設、移設するときに受けられる補助金で、企業誘致を促進して、地域産業を高度化し、経済を活性化することが目的です。市内に企業立地する際の「用地取得」と「新規雇用」に対して支給するもので、民間の企業、組合、一般社団法人、一般財団法人（企業等）の事業所が対象です。製造業の工場や研究所の設置、ソフトウェア業や物流のための施設の設置を補助するものです。補助を受けるためには、用地取得や従業員等の雇用などに関して一定の条件があります。本事業は静岡県との共同で実施しています。

創業者支援事業費補助金

営利を目的に伊豆市内で個人が創業したり法人を設立するときに、事業所の家賃を補助するもので、創業を促進し、地域の産業及び経済を活性化することを目的としています。各月家賃の1/2相当額を補助するもので、1ヶ月あたりの上限の補助額は、ファルマバレープロジェクト関連事業では10万円、そのほかは5万円で12ヶ月間補助します。補助を受けるには一定の条件があります。

(1) 出生数の推移

■ 伊豆市 出生数の推移と近隣市町との比較（平成 24 年度）



年度	出生数(人)
6年度	344
7年度	315
8年度	317
9年度	303
10年度	272
11年度	270
12年度	274
13年度	247
14年度	212
15年度	234

年度	出生数(人)
16年度	217
17年度	234
18年度	175
19年度	178
20年度	212
21年度	164
22年度	163
23年度	163
24年度	144

伊豆の国市	351
熱海市	149
函南町	329
清水町	296

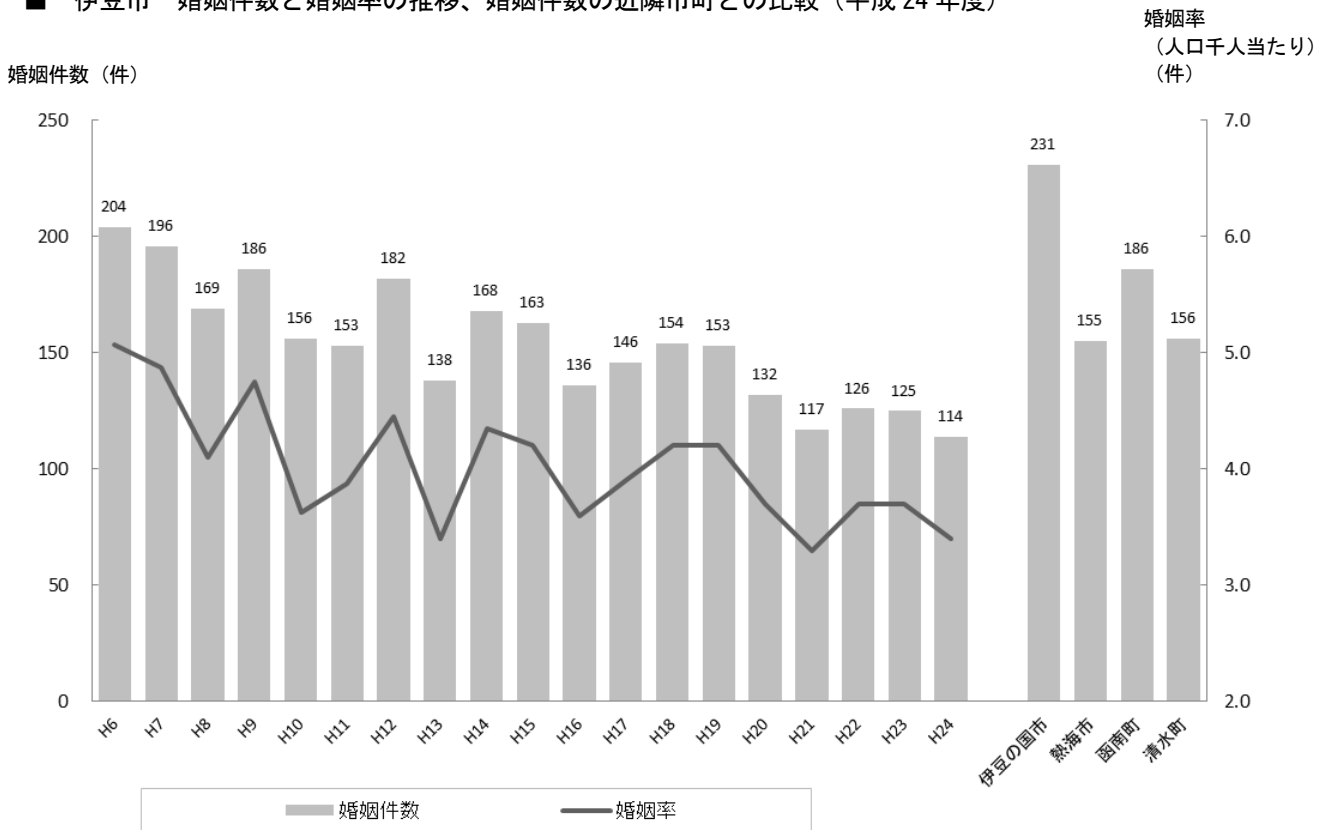
資料：「市町の指標」静岡県

○伊豆市の出生数は、減少傾向であり、平成 24 年度は 144 人にまで減少した。

○出生数(平成 24 年度)を近隣 4 市町と比較すると、熱海市(人口 39,287 人)は伊豆市と同程度であり、他の 3 市町は伊豆市の 2 倍以上である。

(2) 婚姻率、婚姻件数の推移

■ 伊豆市 婚姻件数と婚姻率の推移、婚姻件数の近隣市町との比較（平成24年度）



年度	婚姻率 (人口千人当たり) (件)	婚姻件数 (件)
6年度	5.1	204
7年度	4.9	196
8年度	4.1	169
9年度	4.8	186
10年度	3.6	156
11年度	3.9	153
12年度	4.5	182
13年度	3.4	138
14年度	4.4	168
15年度	4.2	163

年度	婚姻率 (人口千人当たり) (件)	婚姻件数 (件)
16年度	3.6	136
17年度	3.9	146
18年度	4.2	154
19年度	4.2	153
20年度	3.7	132
21年度	3.3	117
22年度	3.7	126
23年度	3.7	125
24年度	3.4	114

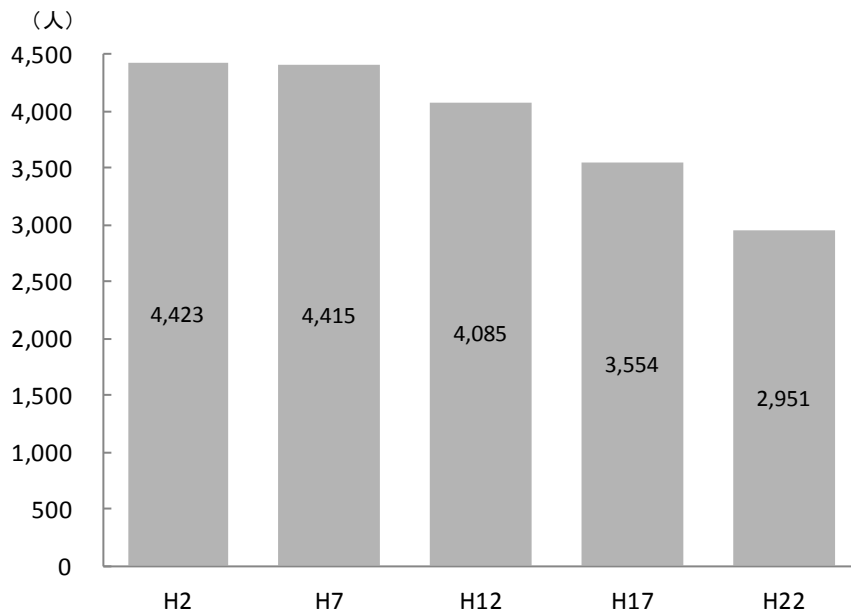
伊豆の国市	4.6	231
熱海市	3.9	155
函南町	4.8	186
清水町	4.8	156

資料：「市町の指標」静岡県

- 伊豆市の婚姻件数は、緩やかな減少傾向にあり、平成24年度は114人まで低下した。
- 婚姻件数(平成24年度)を近隣4市町と比較すると、伊豆市の婚姻件数がもっとも少なく、伊豆の国市の1/2以下である。

(3) 女性人口（20～39歳）の推移

■ 伊豆市 女性（20～39歳）人口の推移



資料：国勢調査

○女性(20～39歳)人口は減少しており、平成22年には2,951人になった。平成2年と比べると2/3の水準である。

(4) 医療の状況

■ 診療所の状況

○ 修善寺地区

	施設名称	地区	医師数	診療科目	病床数
1	青山内科クリニック	加殿	1	内	
2	小山田医院	横瀬	1	内・ア・小・心内	
3	紀平クリニック	駅前	3	内・循・皮・眼	
4	修善寺クリニック	駅前	2	内・皮	
5	すずき耳鼻咽喉科小児科	駅前	1	内・小・耳	
6	大和堂医院	修善寺	2	内・小	
7	南雲整形外科クリニック	駅前	1	リハ・整・リハ・ペ整	

○ 中伊豆地区

8	今野医院	八幡	1	内・小	
9	中村医院	八幡	1	内	

○ 土肥地区

10	加藤内科	土肥	2	内・循・小	
11	佐藤医院	八木沢	1	内・ア・小	
12	西伊豆病院附属 土肥クリニック	小下田	1	内・整・ひ 人工透析	19床

■ 病院の状況

	施設名称	地区	診療科目	病床数		
				一般	その他	計
1	伊豆赤十字病院	修善寺	内・外・整・小・ひ・婦 *第2次救急指定病院 *救護病院 *介護老人保健施設(100床)	53	41 療養	94
2	JAリハビリテーション 中伊豆温泉病院	中伊豆	内・外・整・リハ・リウ・皮 外(消鏡)*救護病院	113	184 回復	297
3	農協共済 中伊豆リハビリセンター		脳神外・内・リハ・整 *高次脳障害支援センター		140 回復	140
4	同仁会 中島病院	天城湯 ヶ島	内・外・小・皮・耳 整・呼・胃		80 介護	80
5	全心会伊豆慶友病院		内・整・リハ *介護老人保健施設(57床)	55	104 療養	159

(診療科目の略称標記) 内科：内 外科：外 整形外科：整 小児科：小 皮膚科：皮 婦人科：婦
 リハビリテーション科：リハ リウマチ科：リウ 眼科：眼 泌尿器科：ひ
 アレルギー科：アレ 脳神経外科：脳神外 耳鼻いんこう科：耳
 ペインクリニック整形外科：べ整

(病床名称) 医療療養型：療養 ・ 回復期リハビリテーション：回復 ・ 介護療養型：介護

<医療の現状>

- 市内には、現在診療所が12施設、医師が17人いる。平成16年合併当時は、19施設24人の医師が従事していた。また、外科の診療科目も以前は2診療所あった。
- 地区別では、修善寺駅前に集中しており、天城湯ヶ島地区には診療所がない。医師の平均年齢も、60歳代後半である。
- 病院数は、5病院ある。昔から温泉を利用したリハビリテーションの病院が2ヶ所ある。その結果、人口10万人当たりの病院病床数が2,274床で、県下で1位となっている。(平成25年市町の指標)
- 病院機能は、リハビリばかりでなく、一般病院、2次救急病院、人工透析、災害時救護病院もある。各病院には、高齢者の多い市であることから療養型の機能をもっている。
- 小児科医師は、診療所、病院を含めて5人いる。病気以外でも、健診、予防接種、アレルギーなどの相談にも地元医療機関で対応可能となっている。

<医療の課題>

- 診療所においては、医師の高齢化などがある。これにより、診療所数の減少が危惧される。
- 往診可能な医師も数少なく、在宅医療を推進するための課題となっている。
- 病院関係では、医師の確保が大変なことと、平成17年度から伊豆赤十字病院に産科がなくなったことが地元でのお産の数が減少している要因の1つである。現在は、開業助産院が市内唯一お産のできる施設となっている。
- 医師の不足などにより救急医療が不十分となり、順天堂大学静岡病院に頼らざるをえない状況である。しかし、軽症な病気や慢性疾患でも地元の医療機関というより大病院志向となっている。
- 以上のことから、健診などを含めた健康づくり、生活習慣病などの重症化予防、在宅医療を推進するためにも、地元の医療機関への受診により医療の質を高める努力が必要と思われる。

■ 歯科医院の状況

○修善寺地区

	医療機関名	地区	診療科目
1	あぶの歯科医院	横瀬	歯科・小児歯科・矯正歯科
2	遠藤歯科医院	小立野	歯科
3	柿宇土歯科医院	修善寺	歯科
4	宮内歯科医院	大平	歯科・小児歯科
5	石井歯科医院	駅前	歯科
6	ダイニ歯科医院	駅前	歯科・小児歯科・矯正歯科

○ 中伊豆地区

7	池原歯科医院	城	歯科・小児歯科
8	フジ歯科医院	城	歯科・小児歯科
9	モリタデンタルクリニック	八幡	歯科・小児歯科・矯正歯科

○ 天城湯ヶ島地区

10	つちや歯科医院	湯ヶ島	歯科・小児歯科
11	植田歯科医院	松ヶ瀬	歯科・小児歯科

○ 土肥地区

12	小長谷歯科医院	土肥	歯科
13	椎貝歯科医院	土肥	歯科

○歯科医院は、各地区に分散しており、地元で受診しやすい環境にある。

○口腔外科は、市内にはなく受診が必要な場合は、清水町内の医療機関となる。

（５）伊豆市の取組み

伊豆市の次世代育成支援は、「子どもの笑顔をみんなで見守り育むまちづくり」を基本理念に進めています。将来を担う子どもたちは「本市の宝」「未来の夢」「次代の希望」であり、子どもたちの育成は子どもを持つ家庭のみならず、すべての市民にとって重要な意味を持ちます。

「伊豆市 子育てガイドブック」 より

○子育て世代への支援

出産準備手当

妊娠、出産にはたくさんの準備が必要だけでなく、現在市内に産科がないことから市外の産科に通院する必要があり、交通費等の負担が大きく、妊婦の精神的負担も大きくなっています。こうしたことから妊娠した女性の方が安心して産み育てられるよう、伊豆市では「出産準備手当（赤ちゃん・胎児 1 人につき 4 万円）」を支給しています。対象は、妊娠 22 週を迎えた妊婦で出産まで母親が伊豆市内に住民登録がある見込みのある方です。申請書は母子手帳交付時に渡しており、妊娠 22 週以降、出産後 14 日までの間に申請できます。本事業に対して平成 26 年度は 640 万円の予算を計上しています。

不妊・不育治療医療費助成

静岡県の実施する特定不妊治療費助成制度と合わせて、妊娠を望むご夫妻をサポートする事業です。医療保険が適応されない特定不妊治療（体外受精など）だけでなく、すべての不妊治療にかかる費用の一部を助成すること、流産や死産を繰り返す不育症に対しても助成することが、伊豆市の制度の特徴です。対象は、法律上婚姻関係にあつて夫婦のいずれかが市内に住民登録している方です。支給するのは、一般不妊治療費および特定不妊治療費、または不育症治療費一部で、夫婦の治療費を合算することもできます。夫婦 1 組に対して年間 10 万円を上限に通算で 5 年間助成を受けることができます。不妊あるいは不育症の治療費のいずれか一方を助成し、県から補助を受けている場合は実際の支払額から県の補助金額を控除した額を伊豆市が支給します。本事業に対する伊豆市の平成 26 年度予算は 320 万円です。

子育て支援センター事業

保育園や幼稚園に入っていない未就園の幼児が親子で気軽に集う、語り合う、情報交換する、交流する場として子育て支援センター事業を実施しています。子育て支援員による手遊び、読み聞かせ、季節の行事体験などを行っており、相談も受け付けています。本事業は市内 6 ヶ所で実施しています。

ファミリーサポートセンター事業

乳幼児や小学生などの子どもを持つ子育て中の人で子育てを「援助してほしい人」と、子育てを「援助できる人」が会員になって、地域の中で助け合いながら子育てしていく活動です。幼稚園、保育園、放課後児童クラブなどへの送迎と帰宅後の預かり、急な用事や保護者の病気・通院による預かり、美容院など保護者がリフレッシュするための預かりに利用できます。市内在住で 0 歳から小学校 6 年生までの子どもの保護者が援助を受ける依頼会員（利用側）になり、自宅で子どもを預かることができ乳幼児や児童の保育に熱意ある市内在住の方が援助する提供会員（協力側）になります。提供会員は講習を受けています。1 時間当たりの利用料は、平日 7:00～19:00 は 600 円で、このほかの時間帯は 700 円です。

5歳児健診

母子保健の中で新たに5歳児健診を始めました。健やかな身体発育の確認と軽度発達障害の早期発見を行い、早期療育につなげ、乳幼児期から青少年期までの子育て支援の一環として実施しています。集団生活の中で子どもの困難さに早く気づき、集団生活をスムーズに送れるように支援を行うと同時に、保護者の気づきを深め、家庭でも適切な支援や対応を行い、就学への準備につなげる契機とするため、平成25年度からスタートしました。

特別支援教育コーディネーター

伊豆市特別支援教育コーディネーターを配置し、各園・学校を定期的に訪問しています。要請に応じて定期以外でも訪問し、園や学校、保護者からの相談に応じています。

臨床心理士

各園・学校に臨床心理士を年1回ずつ派遣しています。臨床心理士という専門性を生かした発達検査、教職員や保護者との面談や指導助言も行っています。

○働きながら産み育てるための支援

特別保育事業

特別保育には4つの事業があります。保護者が病気など、さまざまな理由により家庭で保育できないときに保育園で一時的に子どもを預かる「一時保育」、通常の保育時間内に迎えができないときに延長して預かる「延長保育」、病気の回復期にあつて集団保育が困難なときに一時的に預かる「病後児保育」、病気が回復していないときに一時的に預かる「病児保育」です。病後児保育と病児保育では、満6ヶ月から概ね小学校3年生までの乳幼児や児童を対象としており、それぞれの保育で別途利用料が必要です。市内の保育園・こども園のうち、延長保育6園、一時保育5園、病後児保育1園で実施しており、病児保育には専用の施設があります。

放課後児童クラブ

小学校の授業終了後や長期休み期間中に、保護者が勤めなどで家を留守にするために児童だけになってしまう家庭の小学生が、指導員やほかの子どもたちと安全に過ごす場所です。小学校1年生から概ね3年生が対象で、通学期間中は夕方、土曜日と長期休暇期間中は終日利用できます。別途利用料などが必要です。

○保育園・こども園・幼稚園と学校との連携

伊豆市では、園と学校間で「教職員の交流」を行っており、お互いの理解を深めることにより一貫した運営を目指しています。また、子ども同士の親交を深めたり、地域との一体感を醸成し、園から学校へのスムーズな移行ができるように、園と学校の「行事交流」も行っています。さらに、防災訓練や引き渡し訓練を合同で行うことにより、非常時に連携できる体制を構築しています。

(1) 施設の種別・築年度別の延床面積と更新費用の想定額

平成 23 年に出された地方自治体公民連携研究会による調査報告書による公共施設等の状況及び更新費用の見込みは次のとおりとなる。

■ 伊豆市 公共施設と学校施設の延床面積 (2011 年時点)

(延床面積: m²、割合%)

	公共施設		学校施設		合計	
	延床面積	割合	延床面積	割合	延床面積	割合
10年未満	13,456	10	6,656	10	20,112	10
10年以上 20年未満	52,589	39	1,834	3	54,423	27
20年以上 30年未満	34,748	26	19,954	29	54,702	27
30年以上 40年未満	28,300	21	22,363	33	50,663	25
40年以上 50年未満	4,946	4	14,952	22	19,898	10
50年以上	0	0	2,991	4	2,991	1
合計	134,039	100	68,750	100	202,789	100

地方自治体公民連携研究会資料

■ 伊豆市 施設の更新費用の想定額 (更新パターン別)

(百万円)

	築30年以上の部分を 今後20年で改修	築20年以上の部分を 今後30年で改修	築10年以上の部分を 今後40年で改修
公共施設	582	793	1,055
学校施設	705	703	543
施設計	1,287	1,496	1,598

* 35万円/m²で試算

地方自治体公民連携研究会資料

○公共施設・学校施設等は、今後 40 年計画で更新していく場合には、更新費用はトータルで毎年約 16 億円必要となる。

■ 伊豆市 更新費用の想定額 (更新パターン別、施設と橋梁の合計)

(百万円)

	築30年以上の部分を 今後20年で改修	築20年以上の部分を 今後30年で改修	築10年以上の部分を 今後40年で改修
施設計	1,287	1,496	1,598
橋梁	370	430	460
合計	1,657	1,926	2,058

* 道路の維持補修費は含まれていない。

地方自治体公民連携研究会資料

○公共施設・学校施設等の施設と橋梁の更新費用は、今後 40 年計画で更新していく場合にはトータルで毎年約 20 億 6 千万円、20 年計画で更新していく場合には毎年 16 億 5 千万円必要となる。

(1) 行政改革の取組み

合併後の行政改革の取組みは、第1次行政改革大綱（平成17年度～21年度）及び第2次行政改革大綱（平成22年度～26年度）に基づき進めており、それぞれ集中改革プランを策定し改革の具体的な指標等を明示して取り組んでいる。

(2) 集中改革プランにおける財政効果（実績）

■ 第1次集中改革プランにおける財政効果

（単位：千円）

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	計
集中改革プランの見込額	100,000	214,990	172,653	216,453	243,953	948,049
実績額	81,826	404,985	299,583	197,749	206,600	1,190,743
人件費	63,599	70,653	68,158	68,676	87,607	358,693
事務事業見直し		650	79,007 生涯学習センター見直等		14,569 支所職員数見直等	94,296
自主財源確保		14,569	30,009	50,339	51,294	146,211
		滞納整理機構の活用、徴収体制見直等				
歳出経費削減	18,217	260,955 施設管理見直	76,330 補助金見直等	6,527	34,470 給食センター方式拡充等	396,499

○職員数減による人件費削減（17年度→21年度：△64人、△358,693千円）

○生涯学習センター組織の見直し（△20,700千円）

○木太刀荘の売却及び人件費の削減（△101,000千円）

■ 第2次集中改革プランにおける財政効果

（単位：千円）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
集中改革プランの見込額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	1,000,000
実績額	203,338	280,199	462,244			945,781
人件費	100,632	166,001	180,122			446,755
事務事業見直し	29,182 給食センター方式拡充等	19,031	27,740			75,953
公共施設適正管理		4,119 一組火葬場廃止	60,636 こども園統合等			64,755
自主財源確保	7,115	48,724	95,282			151,121
		未利用施設土地の売却や貸与等				
地方公営企業の見直し	66,409	42,324	94,614			203,347
		起債の繰上償還による返済利子の軽減等				

○職員数減による人件費削減（22年度→24年度：△35人、△446,755千円）

○給食のセンター方式移行（修善寺東小学校、熊坂小学校：△10,125千円）

○幼稚園・保育園の再編成（土肥こども園、さくらこども園、あゆのさと：△44,136千円）